

件 名	令和8年第2回市議会（2月定例会）付議案件について
経 過 ・ 現 状	【付議案件】 ① 当初予算案 ② 補正予算案 ③ その他の案件 52件（議案50件、報告2件）
政 策 課 題	
対 応 方 針	① 当初予算案 【資料1】【参考資料1 重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策の取組、参考資料2 財政収支見通し】 一般会計予算案など9件（議案9件） 1 予算規模 ○ 全会計の予算規模 8758億円（対前年度比 +378億円、4.5%増） ○ 一般会計の予算規模 5217億円（対前年度比 +338億円、6.9%増） 2 歳入の主なもの（一般会計） ○ 市税 1675億円（対前年度比 +55億円、3.4%増） ○ 地方交付税 662億円（対前年度比 +89億円、15.5%増） ○ 国庫支出金 1414億円（対前年度比 +131億円、10.2%増） 3 歳出の主なもの（一般会計） ○ 人件費 1071億円（対前年度比 +90億円、9.1%増） うち退職手当以外 1025億円（対前年度比 +64億円、6.7%増） ○ 扶助費 1809億円（対前年度比 +123億円、7.3%増） ○ 投資的経費 538億円（対前年度比 +119億円、28.4%増）
今 後 の 取 組 （ 案 ）	② 補正予算案 【資料2-1, 2-2】 一般会計補正予算案など8件（議案8件） 1 補正予算額 ○ 全会計の補正予算額 34億円 ○ 一般会計の補正予算額 82億円 2 歳入の主なもの（一般会計） ○ 市税 34億円 ○ 地方消費税交付金 16億円 ○ 地方交付税 99億円 ○ 繰越金 78億円 3 歳出の主なもの（一般会計） ○ 国の補正予算の活用 17億円 ○ 基金への積立て 136億円 ○ 特別会計への繰出金 9億円 ○ その他（事業進捗による不用額の発生に伴う減額など） △80億円

	③ その他の案件 【資料3】 堺市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例など 35 件 (議案 33 件、報告 2 件)
効 果 の 想 定	
関 係 局 と の 政 策 連 携	

令和 8 年度当初予算案の概要

目 次

令和8年度当初予算案の概要	1
令和8年度当初予算案の重点施策	6
令和8年度当初予算案の主な施策事業	14
(参考) SDGsについて	42

令和8年度当初予算案の概要

1 予算規模

○ 一般会計の予算規模 5217 億円 (対前年度当初比 +338億円、 +6.9%)

○ 全会計の予算規模 8758 億円 (対前年度当初比 +378億円、 +4.5%)

(単位：千円、%)

会 計 名	8年度当初	7年度当初	増減額	伸率
一 般 会 計	521,700,000	487,900,000	33,800,000	6.9
特 別 会 計	267,717,259	259,783,434	7,933,825	3.1
国 民 健 康 保 険 事 業	77,014,042	81,351,126	△4,337,084	△5.3
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	19,024,654	14,071,526	4,953,128	35.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	345,654	430,291	△84,637	△19.7
介 護 保 険 事 業	97,116,066	95,064,164	2,051,902	2.2
公 債 管 理	54,786,901	51,057,736	3,729,165	7.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	19,429,942	17,808,591	1,621,351	9.1
水 道 事 業 会 計	26,040,043	28,587,762	△2,547,719	△8.9
下 水 道 事 業 会 計	60,348,944	61,759,263	△1,410,319	△2.3
合 計	875,806,246	838,030,459	37,775,787	4.5

2 歳入（一般会計）

（単位：千円、％）

款	8年度当初	構成比	7年度当初	構成比	増減額	伸率
市 税	167,525,962	32.1	162,023,099	33.2	5,502,863	3.4
地 方 譲 与 税	1,999,000	0.4	2,026,000	0.4	△27,000	△1.3
地 方 消 費 税 交 付 金	23,897,000	4.6	20,268,000	4.2	3,629,000	17.9
軽 油 引 取 税 交 付 金	3,114,000	0.6	6,019,000	1.2	△2,905,000	△48.3
地 方 特 例 交 付 金	4,914,000	1.0	1,000,000	0.2	3,914,000	391.4
そ の 他 交 付 金	6,410,141	1.2	6,017,027	1.2	393,114	6.5
地 方 交 付 税	66,155,590	12.7	57,257,000	11.8	8,898,590	15.5
分 担 金 及 び 負 担 金	4,156,943	0.8	3,475,285	0.7	681,658	19.6
使 用 料 及 び 手 数 料	5,413,273	1.0	5,456,239	1.1	△42,966	△0.8
国 庫 支 出 金	141,431,152	27.1	128,308,886	26.3	13,122,266	10.2
府 支 出 金	37,172,738	7.1	34,189,595	7.0	2,983,143	8.7
財 産 収 入	3,635,240	0.7	7,700,778	1.6	△4,065,538	△52.8
寄 附 金	2,226,654	0.4	1,894,028	0.4	332,626	17.6
繰 入 金	13,407,684	2.6	17,837,133	3.7	△4,429,449	△24.8
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	10,572,122	2.0	10,804,929	2.2	△232,807	△2.2
市 債	29,668,500	5.7	23,623,000	4.8	6,045,500	25.6
合 計	521,700,000	100.0	487,900,000	100.0	33,800,000	6.9

【主な増減】

- 市税
 - 個人市民税 704.7億円 （＋ 42.7億円）
 - 給与所得者数の増及び一人当たり所得の増等により増加
 - 固定資産税 622.8億円 （＋ 9.9億円）
 - 家屋の新增築による増等により増加
- 地方交付税
 - 普通交付税 651.6億円 （＋ 89.0億円）
 - 人件費上昇等による基準財政需要額の増加
- 国庫支出金
 - 障害者自立支援給付等負担金 243.0億円 （＋ 26.8億円）
 - 連続立体交差事業費補助金 54.9億円 （＋ 25.2億円）
- 府支出金
 - 学校給食費支援補助金 21.5億円 （＋ 21.5億円）

3 歳出（一般会計）

(1) 性質別内訳

（単位：千円、％）

性 質	8年度当初		7年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
人 件 費	107,097,451	20.5	98,139,827	20.1	8,957,624	9.1
[うち退職手当]	4,605,615	—	2,051,884	—	2,553,731	124.5
[うち退職手当以外]	102,491,836	—	96,087,943	—	6,403,893	6.7
扶 助 費	180,943,723	34.7	168,666,289	34.5	12,277,434	7.3
公 債 費	27,948,052	5.4	27,629,293	5.7	318,759	1.2
義 務 的 経 費 計	315,989,226	60.6	294,435,409	60.3	21,553,817	7.3
物 件 費	63,631,255	12.2	65,294,023	13.4	△ 1,662,768	△ 2.5
維 持 補 修 費	2,291,622	0.4	2,117,874	0.4	173,748	8.2
補 助 費 等	30,186,437	5.8	28,686,704	5.9	1,499,733	5.2
積 立 金 ・ 投 資 及 び 出 資 金	9,490,047	1.8	10,326,515	2.1	△ 836,468	△ 8.1
貸 付 金	7,019,751	1.4	7,040,001	1.4	△ 20,250	△ 0.3
繰 出 金	38,823,691	7.4	37,816,572	7.8	1,007,119	2.7
投 資 的 経 費	53,767,971	10.3	41,882,902	8.6	11,885,069	28.4
予 備 費	500,000	0.1	300,000	0.1	200,000	66.7
合 計	521,700,000	100.0	487,900,000	100.0	33,800,000	6.9

【主な増減】

- 人件費
 - 人事委員会勧告等による増額分 38.6億円 (+ 38.6億円)
 - 定年延長等に伴う退職手当 45.1億円 (+ 25.6億円)
- 扶助費
 - 障害者（児）自立支援給付 413.2億円 (+ 48.6億円)
 - 認定こども園・幼稚園運営事業 267.9億円 (+ 39.4億円)
 - 障害児措置給付事業 94.8億円 (+ 14.9億円)
- 投資的経費
 - 連続立体交差事業 109.7億円 (+ 53.0億円)
 - 都市計画道路事業 33.5億円 (+ 22.8億円)
 - 南花田鳳西町線（金岡・白鷺地区）、大阪河内長野線（八下地区）
協和町・大仙西町住宅建替事業 27.7億円 (+ 17.8億円)

(2) 目的別内訳

(単位：千円、%)

款	8年度当初	構成比	7年度当初	構成比	増減額	伸率
議 会 費	1,215,350	0.2	1,210,981	0.3	4,369	0.4
総 務 費	43,092,300	8.3	43,518,674	8.9	△ 426,374	△ 1.0
民 生 費	242,147,102	46.4	228,897,449	46.9	13,249,653	5.8
衛 生 費	32,109,534	6.2	32,639,194	6.7	△ 529,660	△ 1.6
労 働 費	420,517	0.1	463,051	0.1	△ 42,534	△ 9.2
農 林 水 産 業 費	1,216,846	0.2	1,088,498	0.2	128,348	11.8
商 工 費	8,532,077	1.6	6,372,622	1.3	2,159,455	33.9
土 木 費	57,241,708	11.0	43,484,848	8.9	13,756,860	31.6
消 防 費	11,483,232	2.2	11,363,229	2.3	120,003	1.1
教 育 費	85,267,690	16.3	80,830,112	16.6	4,437,578	5.5
公 債 費	36,988,349	7.1	36,569,170	7.5	419,179	1.1
諸 支 出 金	1,485,295	0.3	1,162,172	0.2	323,123	27.8
予 備 費	500,000	0.1	300,000	0.1	200,000	66.7
合 計	521,700,000	100.0	487,900,000	100.0	33,800,000	6.9

4 基金残高

(単位：千円)

区 分	令和7年度末 現在高見込	令和8年度中増減(当初)		令和8年度末 現在高見込
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	23,129,718	103,805	4,940,409	18,293,114
その他特定目的基金	106,573,868	9,817,712	11,990,530	104,401,050
合 計	129,703,586	9,921,517	16,930,939	122,694,164

(基金取崩の主な事由)

- ・ 財政調整基金 49.4億円・・・財源の年度間調整や収支不足を補うために充当するもの
- ・ 公共施設等特別整備基金 25.7億円・・・公共施設等（道路・公園・学校等）の整備に充当するもの
- ・ 減債基金 58.7億円・・・市債の償還のために充当するもの

5 企業会計

(1) 水道事業

収入

(単位：千円、%)

款	8年度当初	構成比	7年度当初	構成比	増減額	伸率
水道事業収益	17,307,118	77.6	19,818,618	73.4	△ 2,511,500	△ 12.7
資本的収入	4,997,878	22.4	7,176,984	26.6	△ 2,179,106	△ 30.4
合計	22,304,996	100.0	26,995,602	100.0	△ 4,690,606	△ 17.4

【主な増減】

○水道事業収益

浅香山浄水場跡地売却収益 0円 (△23.0億円)

○資本的収入

企業債 43.7億円 (△22.0億円)

支出

区 分	8年度当初	構成比	7年度当初	構成比	増減額	伸率
受水費	7,192,469	27.6	7,107,092	24.9	85,377	1.2
減価償却費等	4,788,810	18.4	4,637,476	16.2	151,334	3.3
維持管理費等	3,117,299	12.0	3,395,335	11.9	△ 278,036	△ 8.2
人件費	1,465,199	5.6	1,430,006	5.0	35,193	2.5
支払利息	752,963	2.9	595,731	2.0	157,232	26.4
水道事業費用計	17,316,740	66.5	17,165,640	60.0	151,100	0.9
建設改良費	7,117,194	27.3	9,838,150	34.4	△ 2,720,956	△ 27.7
企業債償還金	1,606,109	6.2	1,583,972	5.6	22,137	1.4
資本的支出計	8,723,303	33.5	11,422,122	40.0	△ 2,698,819	△ 23.6
合計	26,040,043	100.0	28,587,762	100.0	△ 2,547,719	△ 8.9

【主な増減】

○減価償却費等

減価償却費 45.2億円 (+1.6億円)

○建設改良費

配水施設整備改良工事費 57.5億円 (△29.7億円)

(2) 下水道事業

収入

(単位：千円、%)

款	8年度当初	構成比	7年度当初	構成比	増減額	伸率
下水道事業収益	30,331,354	61.0	30,191,887	57.9	139,467	0.5
資本的収入	19,399,406	39.0	21,921,780	42.1	△ 2,522,374	△ 11.5
合計	49,730,760	100.0	52,113,667	100.0	△ 2,382,907	△ 4.6

【主な増減】

○下水道事業収益

他会計負担金 81.9億円 (+2.1億円)

○資本的収入

企業債 139.1億円 (△20.9億円)

支出

区 分	8年度当初	構成比	7年度当初	構成比	増減額	伸率
減価償却費等	15,983,155	26.5	16,179,080	26.2	△ 195,925	△ 1.2
維持管理費等	8,306,181	13.8	7,681,838	12.4	624,343	8.1
人件費	1,940,154	3.2	1,941,403	3.1	△ 1,249	△ 0.1
支払利息	2,738,350	4.5	2,688,693	4.4	49,657	1.8
下水道事業費用計	28,967,840	48.0	28,491,014	46.1	476,826	1.7
建設改良費等	15,055,537	24.9	16,763,649	27.1	△ 1,708,112	△ 10.2
企業債償還金等	16,325,567	27.1	16,504,600	26.8	△ 179,033	△ 1.1
資本的支出計	31,381,104	52.0	33,268,249	53.9	△ 1,887,145	△ 5.7
合計	60,348,944	100.0	61,759,263	100.0	△ 1,410,319	△ 2.3

【主な増減】

○維持管理費等

処理場費 43.2億円 (+3.1億円)

○建設改良費等

ポンプ場築造費 18.7億円 (△23.1億円)

令和8年度当初予算案の重点施策

I 安心できる場の確保

○ プレコンセプションケア※の推進	28,524 千円
▷ 出産を望む方への負担軽減を目的に、生殖補助医療と併用可能な先進医療に要した費用の一部を助成(新規)	新規(22,969 千円) 拡充(1,820 千円)
▷ 性や健康に関する相談支援、正しい知識の普及と情報提供体制を充実(拡充) ※将来のライフプランを考え、日々の生活や健康と向き合うこと	
○ 認定こども園・保育所等の教育・保育サービスの提供体制強化	2,809,722 千円
▷ 教育及び保育の質の向上や配慮を要することもへの対応等に取り組む民間認定こども園及び保育所等の運営に要する費用を補助	拡充(268,457 千円)
▷ 集団保育を行う上で、特別支援の対象には至らないものの配慮が必要なこどもへの対応等に要する費用を補助(拡充)	
▷ 調理員の勤務シフトを柔軟に作成するために必要となる職員の配置に要する費用を補助(拡充)	
○ 新卒保育士等に対する応援金の支給	78,875 千円
▷ 市内の民間認定こども園や保育所等に保育士として勤務する新卒採用者等のうち、令和8年度から令和10年度までに採用された常勤職員を対象に、市独自の応援金を給与に加算することで保育人材の確保に加えて就業継続を促進(新規)	新規(57,600 千円)
▷ 現場で勤務する保育士等が抱える業務上の悩みを相談できる窓口を設置(新規)	
○ 総合的な学力の向上	39,382 千円
▷ 基礎的・基本的な学力の定着と家庭学習等の充実のため、中学校7校において学習動画コンテンツを活用した学習支援をモデル実施(新規)	新規(13,618 千円) 拡充(449 千円)
▷ 学校が行う学力向上の組織的な取組を伴走支援するため、経験豊富な元校長を学力向上アドバイザーとして小学校及び中学校に派遣(新規)	
▷ 家庭学習の習慣形成と意義の浸透のため、堺市版家庭学習のてびきを作成(新規)	
▷ 「学びのコンパス」(こどもが自ら学びを進めるための授業の考え方)に基づく授業改善の加速を図るため、学びのインフルエンサーを小学校及び中学校に派遣(拡充)	
▷ 教職員の主体的な研修の効果を高めるため、外部講師から研究方法を学ぶ機会を設定(拡充)	
▷ 学力を同一尺度で測定可能なIRT調査を小学校4年生から中学校2年生で実施し、個々と集団の学力の伸びを経年で分析することで、学力向上に効果的な取組を全校で展開	
○ 不登校児童生徒への支援及びいじめ対応体制の強化	197,209 千円
▷ 不登校児童生徒が学校内で利用できる教室外の居場所であるスペシャルサポートルームで学習支援等を行う支援員を試行的に配置(新規)	新規(11,676 千円) 拡充(15,162 千円)
▷ いじめ対応における心理面からの専門的な支援体制を強化するため、スクールカウンセラーを増員(拡充)	
▷ 不登校の児童生徒が個別の自習学習やグループ活動等を通じて、主体的に社会的自立や学校復帰に向かうよう支援を行う教育支援教室の指導員を増員し、入室対象学年を小学校4年生以上から小学校1年生以上に拡充(拡充)	
○ 学校給食費の無償化	3,748,209 千円
▷ 子育て世帯の経済的負担を軽減し安全で安心な学校給食を提供するため、市立小学校児童及び市立特別支援学校小学部児童の給食費を恒久的に無償化(拡充)	新規(1,323,597 千円) 拡充(1,672,231 千円)
▷ 物価高騰対策として、令和8年度の市立中学校生徒及び市立特別支援学校中学部生徒の給食費を無償化(新規)【重点支援地方交付金活用】	

○ のびのびルーム保護者一部負担金額の軽減	拡充 3,564,612 千円 拡充債務 918,000 千円
▷ 放課後等における児童の健全育成や子育て支援のため、学校施設等を活用し、遊びや生活の場であるのびのびルームや堺っ子くらぶ、放課後ルームを運営	
▷ のびのびルームの保護者一部負担金について、保護者の負担軽減を図るため、負担金額の引き下げを実施	
○ 児童虐待事案における情報共有の強化	新規 16,078 千円
▷ 児童虐待事案の情報を大阪府警察とリアルタイムで共有する新たなシステムを大阪府等と合同で構築し、迅速かつ的確な対応を実施	
○ 一時保護中のこどもの通学支援	7,728 千円 新規(6,420 千円) 拡充(1,308 千円)
▷ 小学校及び中学校に通うこどもに対して、タクシーによる通学支援を試験的に実施(新規)	
▷ 高等学校に通うこどもについて、自力通学を基本としながらも支援対象を可能な限り拡大し、在籍校への通学を継続できるよう通学定期代等を助成(拡充)	
○ 一時保護所の環境改善及び定員増加	拡充 11,838 千円
▷ 一時保護所サテライトにおける居室等の環境改善を令和7年度に引き続き実施し、加えて入所定員を6名増加させるための居室を確保する改修工事を実施	
▷ 一時保護所の居室環境を改善するための改修工事を実施	
○ 学校体育館における空調整備期間の短縮	2,606,810 千円 債務 176,000 千円
▷ 教育環境及び避難所環境の向上のため、令和7年度から5か年の当初計画を令和10年度までの4か年に短縮し、学校施設の体育館に空調を整備	
○ 特別支援学校分校の開校	98,254 千円
▷ 市立特別支援学校の狭隘化を解消するため、令和8年4月に特別支援学校分校を開校	
○ 中央図書館再整備の検討	新規 6,927 千円
▷ 中央図書館再整備のため、「(仮称)中央図書館パブリックサービス機能基本構想」を策定	
○ 安全・安心の確保に資する施設等の更新	11,085,071 千円 新規(30,000 千円) 債務 1,542,000 千円
▷ 児童生徒が安全・安心かつ良好な環境で学べるよう、学校施設の老朽化対策として、校舎等の更新や学校トイレの環境改善、給食調理場及び厨房備品等の更新を実施	
▷ 道路等の安全・安心を確保して市民の生命・財産や市民生活を守るため、効率的な維持管理を実施し、新たな取組として除草作業に自動草刈機を試行導入(新規)	
○ 上下水道施設における老朽化対策の実施	12,494,553 千円 債務 18,796,000 千円
▷ 全国で多発する漏水事故を踏まえて水道施設の健全性を確保するため、施設の老朽化対策を重点化し、計画的に維持管理や更新を実施	
▷ 1月に策定した「铸铁管更新計画」も踏まえ、漏水リスクの高い水道管路に重点を置いて更新事業を実施	
▷ 埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえ、施設の老朽化対策を重点化し、計画的に修繕や改築を実施	
▷ 事故発生時に社会的影響が大きい重要路線の健全性を確保するため、全国特別重点調査により劣化が確認された管きょについても計画的に修繕や改築を実施	
○ 受援・応援体制の充実による災害対応力の向上	新規 20,872 千円
▷ 市災害対策本部事務局における迅速かつ円滑な災害対応と外部応援職員の執務場所確保のため、災害対応スペースのレイアウトを再構築	
▷ 被災地への円滑かつ効果的な支援活動の実施や災害対応業務を実践的に経験することによる本市職員の災害対応能力向上のため、支援活動時に着用する防災服をリニューアルし、宿泊機能を備える支援車両を導入	
○ 堺市防災マップのリニューアル及び全戸配布	新規 32,702 千円
▷ 津波・洪水・内水の新たな浸水想定区域図の公表や気象庁による防災気象情報の見直し等を踏まえ、堺市防災マップをリニューアルし、全戸に配布	

<p>○ 南海トラフ地震に伴う津波避難対策の強化</p> <p>▷ 南海トラフ地震の新たな津波被害想定等を踏まえ、市民等の迅速かつ安全な津波避難を実現するため、「堺市津波避難計画」と津波ハザードマップを更新</p>	新規 33,215 千円
<p>○ 空き家・空き地への対応強化</p> <p>▷ 適切に管理されていない空き家や空き地を早期に解消するため、通報窓口や現地調査・所有者調査を一元化</p> <p>▷ 所有者が不明の空き家等について、適切に管理又は処分されるよう裁判所に財産管理人等の選任を申立て</p>	新規 26,354 千円
<p>○ 堺市子育て世帯等空き家活用定住支援事業の拡充</p> <p>▷ 空き家の利活用と定住促進のため、市外から転入または市内の賃貸住宅から転居した若年及び子育て世帯を対象に、空き家購入費用を補助</p> <p>▷ 空き家化を予防するため、周知や啓発、セミナーを実施</p> <p>▷ 空き家の利活用促進のため、不動産団体と連携した利活用支援制度の運用及び空家等管理活用支援法人による相談支援等を実施</p>	拡充 36,000 千円
<p>○ 地域が設置した防犯カメラの公設化</p> <p>▷ 防犯カメラの更新に係る地域の負担が大きく、耐用年数超過後に適切な更新が進まなければ防犯環境の低下が懸念されることから、将来にわたり無理なく管理できる運用へ転換するため、補助金を活用して設置した地域の防犯カメラを公設化</p>	新規 40,510 千円
<p>○ 地域包括支援センター機能の強化</p> <p>▷ 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、高齢者の総合相談支援や地域活動を通じた支援体制の構築、権利擁護及び介護予防に関する支援等を行う地域包括支援センターを運営</p> <p>▷ 地域相談窓口における人員体制を強化(拡充・拡充債務)</p> <p>▷ 次期運営法人の公募にあわせて、地域相談窓口を増設する圏域を選定(拡充・拡充債務)</p>	970,069 千円 拡充(5,860 千円) 債務 736,000 千円 拡充債務(30,000 千円)
<p>○ 介護予防「あ・し・た」プロジェクトにおける地域展開パイロット事業の全市展開</p> <p>▷ 介護予防につながる行動変容を促進するため、成果連動型民間委託契約方式(PFS)を活用し、あるく(身体活動)・しゃべる(社会参加)・たべる(食生活・口腔機能)のフレイル予防要素に基づく介護予防プログラムを提供</p> <p>▷ 令和7年度に実施した地域展開パイロット事業で得たノウハウを活かした地域拠点を全市展開し、より多くの高齢者が介護予防に取り組める体制を構築</p>	拡充 33,836 千円 拡充債務 70,000 千円
<p>○ 障害者(児)日常生活用具給付事業における給付内容等の拡充</p> <p>▷ 日常生活に支障のある障害者(児)等がより円滑に生活できるよう、障害の種別や程度に応じて必要な用具を給付</p> <p>▷ 「紙おむつ等」の給付対象者に「療育手帳A(知的障害により排尿・排便の意思表示等が困難な方)」を追加(拡充)</p> <p>▷ 「視覚障害者用拡大読書器」の性能に「活字を文字として認識し音声信号に変換して出力することができるもの」を追加し、給付対象者を「文字情報等を得ることが可能になる者」に見直し(拡充)</p>	277,181 千円 拡充(21,101 千円)
<p>○ がん検診無償化</p> <p>▷ 各種がん(胃・肺・大腸・子宮頸・乳がん)検診、胃がんリスク検査及び前立腺がん検査の自己負担金の無償化を令和8年度も引き続き実施</p>	883,114 千円
<p>○ 市内企業等の健康経営推進の支援</p> <p>▷ 市内企業等における健康経営推進を目的として、基礎知識や取組事例を紹介するセミナーの開催等の啓発を継続して実施</p> <p>▷ 従業員の健康増進に取り組む市内企業等の登録制度を創設し、企業の取組を支援(拡充)</p>	717 千円 拡充(552 千円)

○ 都市OSを活用したスマートシティの推進

21,911 千円

拡充(10,000 千円)

- ▷ 大阪府の都市OSであるORDEN(オルデン)に構築された大阪総合行政ポータルmy door OSAKA(マイド・ア・おおさか)を活用し、認定こども園等の利用調整結果やひとり親家庭への支援事業等のデジタル通知を実施
- ▷ 行政サービスにおける利便性や暮らしの質の向上のため、令和8年1月の堺市図書館情報システムに続き、my door OSAKAと新たな行政サービスのID連携を実施(拡充)

○ 構造改革の推進

◆(仮称)堺スマート事務オフィスの設置

新規 127,507 千円

新規債務 737,000 千円

- ▷ 住民サービスの向上と職員の最適配置を推進するため、民間手法の活用とDX・BPR・BPOを連動させた業務改革により、住民からの申請等に関する定型業務の効率化を図りながら一括処理する(仮称)堺スマート事務オフィスを設置

◆福祉関連業務のデジタル化

新規 30,476 千円

新規債務 44,000 千円

- ▷ 生活保護システムにおける電子決裁・文書管理機能追加のためのシステム構築やRPA活用による生活保護業務の効率化を通じて創出された時間により、被保護世帯への指導や援助を充実
- ▷ 要介護認定や障害支援区分認定に係る審査判定の効率化を図り、認定処理期間の短縮等につなげるため、介護認定審査会と障害支援区分認定審査会にペーパーレス審査会システムを導入

◆建築開発情報のデジタル化

新規 33,457 千円

- ▷ 窓口縦覧システムの更新と未電子化台帳の電子化、統合型GISへの移行により、業務効率化と窓口ワンストップ化の実現のほか、公開可能な情報の堺市e-地図帳での提供や堺市電子申請システムとの連携により、来庁不要の手続環境を構築

◆通話分析による情報発信の改善と業務効率化

新規 6,151 千円

- ▷ 住民サービスの向上と業務効率化を目的に区役所への電話問い合わせ内容を分類・分析し、問い合わせが多い質問の傾向や頻度等のデータをもとに市ホームページや案内チラシ、AIチャットボット等を改善

Ⅱ 堺の未来への挑戦

○ 市内誘客と消費の促進

241,828 千円

◆優良な観光コンテンツの創出・磨き上げ

新規(17,750 千円)
拡充(50,598 千円)

- ▷ 世界遺産エリアの魅力を高めて周遊を促進するため、堺市茶室「仲庵」での茶の湯体験メニューの試行や大仙公園での茶の湯関連イベントの開催、仁徳天皇陵古墳周辺での謎解きイベントを実施(新規)
- ▷ 環濠エリアで様々なコンテンツに関心を持つ新たな客層を獲得するため、イベント開催経費を補助することで集客力の高いイベントを開催(新規)
- ▷ 滞在時間を長期化し、消費額を向上させるため、堺旧港を活用した夜景クルーズや紅葉のライトアップ、気球の夜間運行等に取り組み、ナイトタイムエコノミーを促進
- ▷ 気球を活用したアドベンチャーツーリズムやスポーツ大会等コンベンション補助による開催支援、ワールドマスターズゲームズ2027関西を契機とした誘客を通じたスポーツツーリズムのほか、宿坊開設の機運を高める取組や相撲等の日本文化を活用した取組を推進(新規・拡充)

◆市内周遊の促進

- ▷ 気球を目的に世界遺産エリアを訪れる旅行者等の市内周遊を促すため、気球のりば観光案内所の運営や大仙公園・さかい利品の杜・堺駅周辺を結ぶ無料シャトルバスを運行
- ▷ 気球運行を契機として、教育旅行の一部費用の補助や市外からの団体ツアー支援補助の拡充に加えて鉄道事業者と連携した市内観光スポットを巡るスタンプラリーを実施(拡充)
- ▷ 堺ベイエリアでは「乙姫の休日。」、堺東エリアではバルメニューを楽しむ「ガシバル」や夏祭り「ガシフェス」のほか堺ゆかりのアーティストと連携した取組など各エリアの魅力あるイベントやスポット等のコンテンツを活用した周遊促進策を実施

◆ターゲットに応じたプロモーションの展開

- ▷ 本市の認知度を高めるため、多様な観光統計データや情報発信媒体を活用するなど大阪観光局等の各団体と連携し、ターゲットに応じた国内外への広域的なプロモーションを展開
- ▷ 本市の観光情報を的確に発信するため、情報発信サイトである堺観光ガイドをリニューアル
- ▷ ホテル事業者と連携して、高級ホテルのコンシェルジュと連携したインバウンド富裕層向けのPRやホテルに配架する観光情報冊子でのPRを実施

※

○ 茶の湯文化の推進

新規 17,150 千円

- ▷ 茶の湯文化の定着と市内への誘客を図るため、堺市ならではの三千家合同によるお点前や伝統と革新が融合した茶の湯を体験できる茶の湯関連イベントを大仙公園で開催
- ▷ 大阪・関西万博の象徴である大屋根リングを活用した移動式茶室を制作し市内施設等で活用することで、茶の湯文化の定着を促進
- ▷ 堺市茶室「仲庵」において、新たな茶の湯体験メニューの試行に加えて適切な保存及びおもてなし環境整備のための修繕等を実施

※ 上記 ○市内誘客と消費の促進 の予算額にも一部含まれている。

○ (仮称)堺ミュージアム整備の推進

新規 48,000 千円

- ▷ (仮称)堺ミュージアムの整備を進めるため、現博物館建物の状況把握のほか、機能や規模、敷地等の整備に必要な諸条件を整理・検討し、「(仮称)堺ミュージアム基本計画」策定に着手

○ 堺環濠都市遺跡の魅力発信

新規 1,700 千円

- ▷ 堺環濠都市遺跡の価値や魅力を市内外に発信するため、中世の都市景観や生活の痕跡など当時の繁栄を直接体感できる遺構の展示に向けた試掘調査等を実施

○ ワールドマスターズゲームズ2027関西の機運醸成と誘客の促進

33,461 千円

※

拡充(29,981 千円)

- ▷ 大会の認知度向上及び競技やボランティアへの参加促進を図るため、堺市実行委員会公式アンバサダーと連携した大会PR活動を実施(拡充)
- ▷ 堺市で開催するサッカー・フットサル競技会の円滑な運営に必要な体制整備及び各種準備業務を実施(拡充)
- ▷ 大会期間中の堺観光による地域活性化を図るため、大会参加エントリー時や観光プランの受付開始時等に本市の観光情報を参加者へ発信(拡充)

※ 上記 ○市内誘客と消費の促進 の予算額にも含まれている。

○ 産業に創造や革新をもたらす企業投資の誘導

169,772 千円

- ▶ 産業用地確保のため、全国の製造業や物流業をはじめとする様々な業種の企業を対象に、本市への立地意向や投資に当たり必要となる用地の規模、用地面での課題等を調査及び分析し、部局横断的に検討(新規)
- ▶ 世界の喫緊の課題である気候変動問題への対応として、カーボンニュートラルにつながる革新的技術関連への投資費用を補助
- ▶ 企業の競争力強化と中核拠点化を促進するため、本社や研究開発施設等に関する投資費用及び中小企業の成長産業分野や特定重要物資・技術に関する投資費用を補助
- ▶ 都市拠点における業務機能の集積を促進し都市のポテンシャル向上及び雇用の創出を図ることを目的に、賃貸オフィスビルの設置費用を補助
- ▶ 「堺市イノベーション投資促進条例」に基づく市税優遇制度により、成長産業分野や特定重要物資・技術、脱炭素エネルギー供給拠点等に関する投資を支援し、市内への企業投資を誘導

新規(3,500 千円)
債務 950,000 千円

○ 中小企業に対する資金調達支援

507,550 千円

- ▶ 国や地方公共団体の補助事業に採択された中小企業を対象に、補助金交付までの資金繰り不安の払拭による積極的な事業展開支援のため、つなぎ資金等の資金調達に関し、無担保保証による融資と信用保証料を補助(拡充)
- ▶ 中百舌鳥地域からのイノベーション創出を図るため、同地域においてスタートアップなど今後成長が期待される事業を展開する新規創業者に対して、無担保保証による融資の支援及び信用保証料を補助(拡充)
- ▶ 物価上昇に見合った賃上げが持続的に行われる環境を実現するため、一定以上の賃上げを行う中小企業が堺市経営安定特別資金融資を利用する場合、保証料(保証料率0.5%または0.7%)を全額補助【重点支援地方交付金活用】

拡充(110,750 千円)

○ 中小企業における生産性向上の促進【重点支援地方交付金活用】

127,760 千円

- ▶ DXの実践を専門家の伴走支援やワークショップによりサポートする事業を実施
- ▶ 企業の実業性向上を目的に、デジタル化への投資に要する費用を補助
- ▶ エネルギー価格高騰の影響や人手不足等に対応するため、省力化・合理化等を図ろうとする前向きな投資を行う市内中小企業者の労働生産性を向上させる先端設備等の導入に要する費用を補助
- ▶ 特に物価高騰等の影響を強く受ける小規模企業者については重点的に支援(拡充)

拡充(17,275 千円)

○ 伝統産業のブランド力向上

30,000 千円

- ▶ 将来の投資に積極的な伝統産業事業者による生産力強化を目的とした工場用建物の取得や生産設備の購入・改修等に要する経費を補助(新規・新規債務)
- ▶ 上質な伝統産品等を認定する「sakai kitchen(堺キッチン)」ブランドを活用した首都圏等での展示・販売、イベント、デジタル発信のプロモーションを強化し、本市の伝統産業の魅力を消費者やメディアに広く発信(拡充)

新規(20,000 千円)
拡充(2,000 千円)
新規債務 50,000 千円

○ 幅広い世代の就職支援の強化

126,387 千円

- ▶ ミドル・シニア世代の就職支援強化のため、新たに50代以上の求職者を対象にシニア世代が活躍する業界等を学ぶ講座やそれらの業界の企業等が出展する合同企業説明会等を開催(新規)
- ▶ 若年者のキャリア形成支援や企業の若年人材の採用ニーズに応えるため、これまでの取組に加えて市内の大学キャリアセンターと連携し、大学生を対象に学内出張相談やセミナー等を実施(拡充)
- ▶ 若年者と全年齢の女性、デジタルスキルを有する方を対象に、求職者の特性に応じた個別カウンセリングや就職支援セミナー、企業情報の提供及び企業とのマッチング等の総合的な就職支援を実施
- ▶ 一旦離職し再就職をめざす女性のキャリアブランク解消を支援するなど様々な立場の女性求職者に対して、切れ目のないきめ細かな支援を実施
- ▶ 市内企業が課題として抱える人材確保・定着に関する個別相談やセミナー、独自求人の開拓、企業から求職者へアプローチできるさかいJOBスカウトシステムの運用を実施
- ▶ ハローワーク堺との連携による無料職業紹介等の一体的な就業及び企業支援を実施

新規(4,041 千円)
拡充(7,000 千円)

○ 市有施設の早期LED化	拡充 73,670 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 脱炭素化をめざし、5か年計画としていた市有施設の照明器具のLED化を2か年に短縮 ▷ 令和8年度から令和9年度にかけて、公共工事のほかESCO事業やリース事業といった民間活力を活用した手法でLED化を実施 	拡充債務 3,903,000 千円
○ 市内企業に対する省エネ設備等の導入支援【重点支援地方交付金活用】	14,400 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 中小企業における脱炭素経営推進のため、省エネ設備への更新や太陽光発電設備の導入に係る費用の一部を補助 	
○ 人口流入プロモーションの実施	新規 3,000 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 市外に居住する子育て世代から選ばれる都市となるため、本市の居住魅力を効果的に発信する戦略的なプロモーションを実施 	
○ 駅周辺の活性化と公共空間利活用による都市魅力向上	1,167,369 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 環濠エリアの新たな価値創造により人々が集うエリアをめざし、元堺消防署や歩道空間など公共空間利活用の取組を公民連携で推進(拡充) ▷ 元堺消防署の改修工事に係る設計、地質調査及び構造計画検討等を実施(拡充) ▷ 堺駅周辺の拠点性強化をめざし、周辺の低未利用地も活用した商業・宿泊機能等や図書館機能の導入に関する検討を実施(新規) ▷ 深井駅周辺地域の都市魅力を向上し活性化を図るため、水賀池公園において民間活力を導入し、公園や商業・サービス・居住など多様な機能が一体となった中区の新たなシンボルとなる交流拠点施設の整備工事を推進 ▷ 津久野駅周辺における一体的な市街地再整備を進めるため、将来の都市機能更新に係る調査検討業務を実施 ▷ 中百舌鳥駅前において都市拠点にふさわしい活力を感じられる駅前空間の創出を実現するため、駅前北側広場再編に係る事業スキームを検討 ▷ 泉ヶ丘駅前周辺に憩い空間を創出するため、泉ヶ丘公園を整備 ▷ 泉ヶ丘駅前南広場のデッキや周辺道路の再編整備に関する事前調査等を実施(新規) ▷ 光明池駅前の再整備を見据え、駅前地域における公共施設のあり方を調査 	新規(22,000 千円) 拡充(23,439 千円) 債務 274,000 千円
○ 「SENBOKUスマートシティ構想」の推進	拡充 21,700 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 産学官民がイコールパートナーとして参画する「SENBOKUスマートシティコンソーシアム」での地域課題の解決、生活利便性の向上につながる新たなサービスの実装化を推進 	
○ SMIプロジェクトの推進	280,751 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▷ SMI都心ラインは、自動運転レベル4の実現を見据えた大型車両による自動走行や正着に加え、バス待合環境の改善をめざし待合・休憩スペースの創出や情報発信の実証実験を実施 ▷ SMI美原ラインは、過年度の実証実験の結果を踏まえ本格運行を開始し、利用状況の調査を併せて実施(新規) 	新規(27,500 千円)
○ 都心交通のあり方検討	新規 27,508 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 都心エリアを取り巻く将来の社会環境や都市環境の変化を見据え、人中心で安全かつ快適に移動でき、都心の活力につながる都心交通のあり方を検討 	
○ 「サイクルシティ堺」の推進	271,555 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 自転車の歴史文化や自転車を活用した堺の魅力を発信し、市内周遊や市外からの誘客を促進(新規) ▷ 大和川沿川で自転車体験施設やサイクルサポート機能を有する自転車賑わい拠点施設に加え、安全快適な自転車通行環境を整備 	新規(3,568 千円)

○ 万博レガシーを活かした都市魅力の向上

大阪・関西万博では、茶の湯や伝統産業など類いまれな歴史文化をこれまでにない新たな切り口で体感いただき、挑戦する堺の姿を国内外の方に発信した。また万博会場への海上交通が運航した堺旧港周辺、空から世界遺産を眺望する気球が運行した大仙公園エリアなど、新たな魅力に関心が高まった。さらに参加国との交流・連携の広がりのほか、万博会場や市内の特別授業などを通じた子ども達の学びや体験は未来の堺への財産となった。これらを以下の重点施策をはじめとした様々な取組に活用し、万博レガシーとして継承することで、都市魅力の向上につなげる。

＜重点施策の万博レガシー活用事業＞

- ▶ 市内誘客と消費の促進(再掲 P10)
- ▶ 茶の湯文化の推進(再掲 P10)
- ▶ 伝統産業のブランド力向上(再掲 P11)
- ▶ 「サイクルシティ堺」の推進(再掲 P12)

※P14以降に記載する主な施策事業のうち、万博レガシーを活用した取組については、【万博レガシーの活用】と記載

令和8年度当初予算案の主な施策事業

1 堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～



(1) 類いまれな歴史文化資源の継承と観光地としての魅力の向上

- 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の継承 ＜歴史遺産活用部・観光部＞ 92,784 千円
 - ▷ 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」を人類共通の資産として守り伝えるため、古墳サミット開催等による情報発信のほか、関係団体との連携による保存や活用を目的とした取組を実施
 - ▷ 古墳群の価値や魅力を発信するため、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」のゲートウェイである百舌鳥古墳群ビジターセンターの管理運営のほか、仁徳天皇陵古墳周辺での謎解きイベントを開催
 - ▷ 次の世代を担う小学生及び中学生に世界遺産である百舌鳥古墳群の雄大さを体感してもらうため、気球に搭乗する機会を提供

- 百舌鳥古墳群等管理事業 ＜歴史遺産活用部＞ 36,447 千円
 - ▷ 史跡百舌鳥古墳群等の適切な保存及び活用を図るため、各古墳の環境整備や維持管理を実施

- 都市計画道路出島百舌鳥線整備事業 ＜道路部＞ 656,367 千円[※]
 - ▷ 都市計画道路出島百舌鳥線を整備 債務 119,000 千円
 - ▷ 百舌鳥駅前広場整備内容検討業務を実施

※ 公共用地先行取得事業特別会計の用地購入費及び補償費583,900千円(債務104,000千円)を含む

- (仮称)堺ミュージアム整備の推進 ＜歴史遺産活用部博物館＞ 新規 48,000 千円
 - ▷ (仮称)堺ミュージアムの整備を進めるため、現博物館建物の状況把握のほか、機能や規模、敷地等の整備に必要な諸条件を整理・検討し、「(仮称)堺ミュージアム基本計画」策定に着手

- 堺環濠都市遺跡の魅力発信 ＜歴史遺産活用部＞ 新規 1,700 千円
 - ▷ 堺環濠都市遺跡の価値や魅力を市内外に発信するため、中世の都市景観や生活の痕跡など当時の繁栄を直接体感できる遺構の展示に向けた試掘調査等を実施

- 町家活用推進事業 ＜歴史遺産活用部＞ 43,218 千円
 - ▷ 環濠エリア北部地区の魅力を高めるため、歴史文化資源を活かした町家歴史館山口家住宅、清学院、鉄炮鍛冶屋敷(井上関右衛門家住宅)を運営
 - ▷ 鉄炮鍛冶屋敷(井上関右衛門家住宅)に関する資料の保管や展示、調査研究及びアフター万博に関連した企画展を開催【万博レガシーの活用】

○ まちなみ再生事業 <都市計画部>

574 千円

- ▶ 歴史文化資源を活かした地域の魅力向上を図るため、環濠エリア北部地区における歴史的なまちなみ形成の取組を検討

○ 茶の湯文化の推進 <文化国際部・歴史遺産活用部博物館・観光部>

新規 17,150 千円

- ▶ 茶の湯文化の定着と市内への誘客を図るため、堺市ならではの三千家合同によるお点前や伝統と革新が融合した茶の湯を体験できる茶の湯関連イベントを大仙公園で開催【万博レガシーの活用】
- ▶ 大阪・関西万博の象徴である大屋根リングを活用した移動式茶室を制作し市内施設等で活用することで、茶の湯文化の定着を促進【万博レガシーの活用】
- ▶ 堺市茶室「伸庵」において、新たな茶の湯体験メニューの試行に加えて適切な保存及びおもてなし環境整備のための修繕等を実施

(2) 戦略的な観光誘客による地域の活性化

○ 気球を契機とした誘客促進 <観光部>

193,963 千円

- ▶ 気球を目的に世界遺産エリアを訪れる旅行者等の市内周遊を促すため、気球のりば観光案内所の運営や大仙公園・さかい利品の杜・堺駅周辺を結ぶ無料シャトルバスを運行
- ▶ 気球運行を契機として、教育旅行の一部費用の補助や市外からの団体ツアー支援補助の拡充に加えて鉄道事業者と連携した市内観光スポットを巡るスタンプラリーを実施(拡充)
- ▶ 環濠エリアへの誘客を図るため、集客性の高いイベント開催の費用補助に加え、神社仏閣を対象としたセミナー等を開催し、宿坊開設の機運醸成を図る取組を実施(新規)
- ▶ 大阪・関西万博の象徴である大屋根リングを活用した展示物やノベルティを制作し誘客を促進(新規)【万博レガシーの活用】
- ▶ 本市の認知度を高めるため、多様な観光統計データや情報発信媒体を活用するなど大阪観光局等の各団体と連携し、ターゲットに応じた国内外への広域的なプロモーションを展開
- ▶ 本市の観光情報を的確に発信するため、情報発信サイトである堺観光ガイドをリニューアル

新規(12,600 千円)
拡充(17,137 千円)

(3) 文化芸術の振興・国際交流の強化

○ 文化芸術の推進 <文化国際部>

1,917,110 千円

- ▶ 幅広い分野における社会的課題を解決するため、専門知識を有するプログラム・ディレクター等が文化芸術面から個人や団体を支援する「堺アーツカウンシル」の運営のほか、文化芸術活動に要する費用を補助
- ▶ 文化芸術を身近に感じる機会を創出するため、中枢文化施設として海外オーケストラ等の優れた文化芸術の鑑賞機会を提供するフェニーチェ堺をはじめ、市民の文化芸術活動拠点となる地域文化会館を管理運営
- ▶ 茶人千利休や歌人と謝野晶子など堺の歴史文化の魅力を発信するさかい利品の杜及びアール・ヌーヴォーを代表するアルフォンス・ミュシャの作品を数多く所蔵し、多彩な企画展を実施する堺 アルフォンス・ミュシャ館を管理運営

債務 555,000 千円

○ 姉妹・友好都市やアセアン諸国をはじめとする各国との国際交流の強化

<文化国際部>

23,557 千円

- ▶ 海外都市との連携を強化するため、チェコ及びイタリアへ代表団を派遣(新規)
- ▶ 海外友好都市ベトナム・ダナン市との交流を促進するため、代表団を派遣
- ▶ 海外姉妹・友好都市やアセアン諸国との友好親善を図り、文化や教育、経済、観光等の幅広い分野でのつながりを強化するため、対面またはオンラインによる交流事業を実施

新規(4,509 千円)

(4) 伝統産業のブランド力向上による活性化

- 伝統産業のブランド力向上 <産業戦略部> 30,000 千円
- ▷ 将来の投資に積極的な伝統産業事業者による生産力強化を目的とした工場用建物の取得や生産設備の購入・改修等に要する経費を補助(新規・新規債務)【万博レガシーの活用】 新規(20,000 千円)
拡充(2,000 千円)
新規債務 50,000 千円
 - ▷ 上質な伝統産品等を認定する「sakai kitchen〈堺キッチン〉」ブランドを活用した首都圏等での展示・販売、イベント、デジタル発信のプロモーションを強化し、本市の伝統産業の魅力を消費者やメディアに広く発信(拡充)【万博レガシーの活用】

(5) 「サイクルシティ堺」としてのブランド力と都市魅力の向上

- 「サイクルシティ堺」企画運営事業 <サイクルシティ推進部> 7,021 千円
新規(3,568 千円)
- ▷ 本市における自転車の歴史文化や自転車を活用した堺の魅力を発信することにより、「サイクルシティ堺」としての都市魅力を向上
 - ▷ アンバサダーの活用やフォトコンテストの実施、ウォールアートの制作を通じて、「サイクルシティ堺」の魅力を広く発信し、市内周遊や市外からの誘客を促進(新規)
- 大和川沿川自転車賑わい拠点整備及び通行環境整備事業 <サイクルシティ推進部> 264,534 千円
- ▷ 大和川沿川で自転車体験施設やサイクルサポート機能を有する自転車賑わい拠点施設に加え、安全快適な自転車通行環境を整備
- 自転車通行環境整備事業 <サイクルシティ推進部> 27,408 千円
- ▷ 自転車利用者の利便性に加え、自転車利用者及び歩行者の安全性や快適性を高めるため、自転車通行空間を確保したネットワークの形成を推進

2 人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～



(1) 健康で長生きできる都市の実現

- がん検診無償化 <健康部> 883,114 千円
 - ▶ 各種がん(胃・肺・大腸・子宮頸・乳がん)検診、胃がんリスク検査及び前立腺がん検査の自己負担金の無償化を令和8年度も引き続き実施
- 市内企業等の健康経営推進の支援 <健康部> 717 千円
拡充(552 千円)
 - ▶ 市内企業等における健康経営推進を目的として、基礎知識や取組事例を紹介するセミナーの開催等の啓発を継続して実施
 - ▶ 従業員の健康増進に取り組む市内企業等の登録制度を創設し、企業の取組を支援(拡充)
- 救急体制の拡充整備事業 <救急部> 80,938 千円
 - ▶ まちかどAED設置場所を周知する「まちかど救急ステーション事業」を実施
 - ▶ 傷病者の状態悪化を最小限に抑え迅速に医療機関へ搬送する体制を充実させるため、救急ワークステーションにて救急救命士及び救急隊員の教育を実施

(2) 暮らしを支える包括的な支援と地域福祉の充実

- 生活困窮者自立支援事業 <生活福祉部> 123,429 千円
 - ▶ 生活保護受給に至る前段階の自立支援策を強化し、生活困窮状態からの脱却を図るため、生活困窮者に対する総合的な支援を実施
- 地域福祉計画に基づく取組の推進 <生活福祉部・長寿社会部> 194,551 千円
 - ▶ 日常生活圏域コーディネーターによる様々な困りごとを抱える市民に対する相談支援や地域資源の開発、活性化等を通じた市民の社会参加を促進する取組を実施
- DV等防止啓発事業 <ダイバーシティ推進部> 104 千円
 - ▶ 重大な人権侵害であるDVの防止のため、暴力の被害者にも加害者にもならないよう啓発するほか、相談窓口の周知を実施
- 自殺対策の推進 <健康部> 23,060 千円
 - ▶ 「堺市自殺対策推進計画(第3次)」に基づき、自殺対策連絡懇話会や庁内連絡会の開催、職域連携、普及啓発事業、ゲートキーパー研修事業等を実施
 - ▶ 警察や消防、救急告示病院と連携した自殺未遂者への相談支援事業を実施
 - ▶ 教職員の自殺危機対応スキルの向上や自殺危機対応への心理的ストレスの低減を目的として、専門家等で構成される堺市こども自殺危機対応支援チームによる支援を実施

- ひきこもり支援の推進 <健康部> 20,174 千円
- ▷ ひきこもりで悩む本人や家族への相談支援事業を実施
 - ▷ ひきこもりサポーター養成事業を実施
 - ▷ 地域の関係機関等にひきこもりに関する研修を実施

- 依存症対策の推進 <健康部> 18,876 千円
- ▷ 「堺市依存症地域支援計画」に基づき、依存症対策推進懇話会や市内連絡会の開催、地域連携、普及啓発事業、研修等(大阪府及び大阪市との共同事業を含む)を実施
 - ▷ 薬物やギャンブルなど様々な依存症で悩む本人及び家族からの相談に応じ、必要な支援の提供、研修を実施

- 権利擁護事業 <長寿社会部> 47,832 千円
- ▷ 権利擁護サポートセンターの運営及び地域の相談支援機関と連携し、市民後見人の養成や成年後見制度をはじめとする権利擁護に関する相談支援を実施 拡充(9,160 千円)
 - ▷ 支援ニーズの増加に対応するため、権利擁護サポートセンターの人員体制を強化(拡充)

- 交通バリアフリー化整備促進事業 <交通部> 234,167 千円
- ▷ 公共交通のバリアフリー化を促進するため、鉄道事業者が行う南海高野線中百舌鳥駅や泉北線深井駅、泉ヶ丘駅、梅・美木多駅、光明池駅における可動式ホーム柵の整備に要する費用を補助

(3) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現

- 認知症の人やその家族等への支援 <長寿社会部> 62,901 千円
- ▷ 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の趣旨を踏まえ、認知症の人が自らの意思や意向に基づいて生活を営むことができるよう、認知症地域支援推進員を配置し、認知症当事者への支援や地域における相談・調整機能を充実 債務 18,000 千円
 - ▷ 認知症の人やその家族、地域の方等が気軽に集える堺ぬくもりカフェ、認知症の人とその家族等を支える堺市チームオレンジの活動を支援
 - ▷ 認知症の早期診断や早期治療をめざし、認知症疾患医療センターの指定に加え各センターに認知症初期集中支援チームを設置し、認知症ケアに必要な知識の習得を目的とした介護職・医療職向けの研修を実施

- 介護予防「あ・し・た」プロジェクトにおける地域展開パイロット事業の全市展開 <長寿社会部> 拡充 33,836 千円
- ▷ 介護予防につながる行動変容を促進するため、成果連動型民間委託契約方式(PFS)を活用し、あるく(身体活動)・しゃべる(社会参加)・たべる(食生活・口腔機能)のフレイル予防要素に基づく介護予防プログラムを提供 拡充債務 70,000 千円
 - ▷ 令和7年度に実施した地域展開パイロット事業で得たノウハウを活かした地域拠点を全市展開し、より多くの高齢者が介護予防に取り組める体制を構築

- 地域包括支援センター機能の強化 <長寿社会部> 970,069 千円
- ▷ 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、高齢者の総合相談支援や地域活動を通じた支援体制の構築、権利擁護及び介護予防に関する支援等を行う地域包括支援センターを運営 拡充(5,860 千円)
 - ▷ 地域相談窓口における人員体制を強化(拡充・拡充債務) 債務 736,000 千円
 - ▷ 次期運営法人の公募にあわせて、地域相談窓口を増設する圏域を選定(拡充・拡充債務) 拡充債務(30,000 千円)

- 高齢者のあんしんサポートの推進 <長寿社会部> 3,172 千円
- ▶ 認知症高齢者等が行方不明になった際に発見者から家族等に連絡できる緊急連絡用ステッカーを配付しアプリを活用した見守りサービスを提供
 - ▶ 連携事業所による無料電話相談やセミナー開催等の市民への終活を支援

(4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現

- 障害者相談支援体制の充実 <障害福祉部> 270,839 千円
- ▶ 各区役所内に設置する基幹相談支援センターにおける障害者等への総合的なワンストップ相談や支援体制の総合コーディネート、地域移行、権利擁護等の支援を実施
 - ▶ 健康福祉プラザ内に設置する総合相談情報センターにおいて、専門機関と連携した基幹相談支援センター等への技術支援や総合的な相談支援を行うことで情報拠点として障害者福祉に関する情報の収集や発信を実施
- 強度行動障害を有する人への支援 <障害福祉部> 4,048 千円
- ▶ 強度行動障害を有する人への専門的な支援スキルを持つ人材及び法人の確保、育成による地域での支援体制を整備
- 地域活動支援センター運營業務 <障害福祉部> 187,895 千円
- ▶ 地域における自立生活を促進するため、障害者の創作的活動や生産活動の場を提供
 - ▶ 障害者の地域生活への移行や日常生活に関する相談支援を実施
 - ▶ アウトリーチを含めた関係機関との連携を図る連携強化型や、柔軟な開所時間を設定し生きがいや仲間との交流を支援する居場所支援型、主に重度の障害者を対象とした入浴サービスを提供する入浴支援強化型の3類型にて実施
- 障害者福祉施設整備補助 <障害福祉部> 100,200 千円
- ▶ 障害者の地域生活への移行と生活基盤の確保を図るため、共同生活援助(グループホーム)等の整備に要する費用を補助
- 障害を有する職員の能力開発等支援事業 <人事部> 205,361 千円
- ▶ チャレンジオフィスの運営と会計年度任用職員の任用(チャレンジ雇用)を通じて、障害を有する職員の能力開発や職場定着支援、障害者雇用率向上の取組を実施
- 障害者への就労支援の促進 <障害福祉部> 52,309 千円
- ▶ 就業や社会生活で支援を必要とする障害者の就労定着及び雇用を促進
 - ▶ 障害者の実習先の新規開拓及び福祉施設と企業のマッチングを支援
 - ▶ 企業及び福祉施設向けの研修や障害者就労に関する相談支援を実施
- 授産製品販売促進事業 <障害福祉部> 5,058 千円
- ▶ 障害者の授産活動、市民への障害福祉の啓発及び障害者の社会参加を促進するため、アンテナショップ事業等の実施に要する費用を補助

○ 障害者(児)日常生活用具給付事業 <障害福祉部>

277.181 千円

- ▶ 日常生活に支障のある障害者(児)等がより円滑に生活できるよう、障害の種別や程度に応じて必要な用具を給付
- ▶ 「紙おむつ等」の給付対象者に「療育手帳A(知的障害により排尿・排便の意思表示等が困難な方)」を追加(拡充)
- ▶ 「視覚障害者用拡大読書器」の性能に「活字を文字として認識し音声信号に変換して出力することができるもの」を追加し、給付対象者を「文字情報等を得ることが可能になる者」に見直し(拡充)

拡充(21,101 千円)

○ 障害福祉サービス事業所機能強化事業 <障害福祉部>

118,729 千円

- ▷ 障害福祉サービス事業所において重度障害者や医療的ケアが必要な利用者等への対応に係る費用を補助
- ▷ 喀痰吸引の実施に要する研修費用を補助することにより、障害福祉サービス事業所における支援体制を確保し医療的ケアを必要とする障害者（児）の受入を促進（拡充）

扩充(600 千円)

(5) 生涯にわたる多彩なスポーツブライフの実現

○ スポーツ・運動習慣の充実 ＜スポーツ部＞

4.120 千円

- ▷ 市内大型商業施設で宝探しやスタンプラリー等のゲーム感覚で楽しめる要素を盛り込んだウォーキングイベントを開催（新規）
- ▷ 親子を対象にスポーツ・運動への関心を高め、習慣化につながる機会を提供するため、場所を選ばず楽しむことができ、若年層に人気の高いアーバンスポーツの体験教室を開催（拡充）

新規(820 千円)
 拡充(3,300 千円)

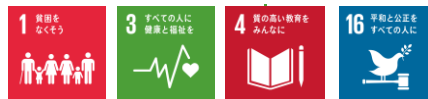
○ ワールドマスターズゲームズ2027関西の機運醸成と誘客の促進
＜スポーツ部＞

33,461 千円

- ▶ 大会の認知度向上及び競技やボランティアへの参加促進を図るため、堺市実行委員会公式アンバサダーと連携した大会PR活動を実施(拡充)
- ▶ 堺市で開催するサッカー・フットサル競技会の円滑な運営に必要な体制整備及び各種準備業務を実施(拡充)
- ▶ 大会期間中の堺観光による地域活性化を図るため、大会参加エントリー時や観光プランの受付開始時等に本市の観光情報を参加者へ発信(拡充)

扩充(29.981 千円)

3 将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～



(1) 妊娠から青年期まで切れ目のない子育て支援の充実

- プレコンセプションケアの推進 ＜子ども青少年育成部＞ 28,524 千円
 - ▶ 出産を望む方への負担軽減を目的に、生殖補助医療と併用可能な先進医療に要した費用の一部を助成(新規) 新規(22,969 千円)
拡充(1,820 千円)
 - ▶ 性や健康に関する相談支援、正しい知識の普及と情報提供体制を充実(拡充)
- 子ども医療費助成事業 ＜長寿社会部＞ 3,586,509 千円
 - ▶ 入院(入院時食事療養費を含む)や通院に要する医療費の一部を助成
対象年齢:0歳から18歳(18歳に達した日以後の最初の3月31日) まで(所得制限なし)
- さかい保育士等就職応援事業 ＜子育て支援部＞ 78,875 千円
 - ▶ 市内の民間認定こども園や保育所等に保育士として勤務する新卒採用者等のうち、令和8年度から令和10年度までに採用された常勤職員を対象に、市独自の応援金を給与に加算することで保育人材の確保に加えて就業継続を促進(新規) 新規(57,600 千円)
 - ▶ 市内の民間認定こども園や保育所等に保育士等として勤務することが決定した潜在保育士に対する就職準備金の貸付事業に要する費用を補助
 - ▶ 現場で勤務する保育士等が抱える業務上の悩みを相談できる窓口を設置(新規)
- 保育士等就職促進等事業 ＜子育て支援部＞ 8,624 千円
 - ▶ 若手保育士同士が職場の悩みを共有することで、不安解消やモチベーション向上を図り、就労継続につなげることを目的に若手保育士交流会を開催(新規) 新規(500 千円)
拡充(395 千円)
 - ▶ 保育士をめざす学生を増やすため、保育現場を体験できるプレ保育士事業の対象者を高校生まで拡充(拡充)
 - ▶ 保育人材情報ポータルサイトの運営や就職相談会の開催を通じて、保育士等の就職を支援
 - ▶ 市内の民間認定こども園や保育所等への勤務が決定した保育士等を対象に、保育士試験受験講座受講料等の費用を補助
- 公立こども園における保育教諭の負担軽減策の実施 ＜子育て支援部＞ 新規 40,983 千円
 - ▶ 開園準備や保育室の片づけ等の周辺業務を委託することで保育教諭の負担を軽減し、より安全・安心な教育・保育環境を整備
- 認定こども園・保育所等の教育・保育サービスの提供体制強化 ＜子育て支援部＞ 2,809,722 千円
 - ▶ 教育及び保育の質の向上や配慮を要することもへの対応等に取り組む民間認定こども園及び保育所等の運営に要する費用を補助 拡充(268,457 千円)
 - ▶ 集団保育を行う上で、特別支援の対象には至らないものの配慮が必要なこどもへの対応等に要する費用を補助(拡充)
 - ▶ 調理員の勤務シフトを柔軟に作成するために必要となる職員の配置に要する費用を補助(拡充)

○ さかいマイ保育園事業 <子育て支援部>	147 千円
▷ 妊婦や保護者が身近な保育園をかかりつけのマイ保育園として登録することで、専門職による育児相談や必要に応じた支援を受けることができ、加えて平日午前中の無料一時預かりサービスを受けることができる事業を実施	
○ 第2子以降の保育料無償化 <子育て支援部>	1,036,836 千円
▷ 認定こども園や保育所、地域型保育事業等を利用する0歳から2歳児までのうち第2子以降のこどもの保育料を市独自に無償化(所得制限なし)	
○ 保育教諭等研修企画・運営事業 <子育て支援部>	10,123 千円
▷ 保育教諭等の専門的知識及び技術の向上を目標に、国が定める保育士等キャリアアップ研修ガイドラインに基づき、初任者から管理職員までの職位や職務内容等を踏まえた体系的な研修を実施	
○ 小規模保育事業等巡回支援事業 <子育て支援部>	3,848 千円
▷ 保育の質の向上のため、経験豊富な保育士等が小規模保育事業等の実施施設に様々なアドバイスをを行う巡回支援を実施	
○ 幼児教育推進事業 <子育て支援部・教育センター>	12,510 千円
▷ 小学校との円滑な接続など市内の就学前教育及び保育施設における幼児期の教育や保育を推進するため、幼児教育センター機能の充実を図り、体系的な研修や助言、相談業務、研究実践の推進と成果の発信等を実施	
○ のびのびルーム保護者一部負担金額の軽減 <地域教育支援部>	拡充 3,564,612 千円
▷ 放課後等における児童の健全育成や子育て支援のため、学校施設等を活用し、遊びや生活の場であるのびのびルームや堺っ子くらぶ、放課後ルームを運営	拡充債務 918,000 千円
▷ のびのびルームの保護者一部負担金について、保護者の負担軽減を図るため、負担金額の引き下げを実施	
○ 南区における安心できるこどもの居場所の充実 <南区役所>	2,015 千円
▷ 学校に通いづらさを感じている区内在住の児童生徒が安心して多様な学びや自己肯定感を高めることのできる居場所を地域の身近な場所で提供し、社会的自立の第一歩となるよう地域支援者と連携した見守りを実施	
○ 北区子育て支援事業 <北区役所>	12,486 千円
▷ こどもの成長や発達に応じたきめ細かな支援のほか、地域全体でこどもの健やかな育ちを支え、子育てしやすい環境を整備	
▷ 福祉・教育の各分野の相談員等が学校と連携し、不登校など支援が必要な児童生徒やその保護者等に対して多角的なアプローチを行い、適切な支援を実施	

(2) こどもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進

○ 総合的な学力の向上 <教育センター>

39,382 千円

- ▶ 基礎的・基本的な学力の定着と家庭学習等の充実のため、中学校7校において学習動画コンテンツを活用した学習支援をモデル実施(新規)
- ▶ 学校が行う学力向上の組織的な取組を伴走支援するため、経験豊富な元校長を学力向上アドバイザーとして小学校及び中学校に派遣(新規)
- ▶ 家庭学習の習慣形成と意義の浸透のため、堺市版家庭学習のてびきを作成(新規)
- ▶ 「学びのコンパス」(こどもが自ら学びを進めるための授業の考え方)に基づく授業改善の加速を図るため、学びのインフルエンサーを小学校及び中学校に派遣(拡充)
- ▶ 教職員の主体的な研修の効果を高めるため、外部講師から研究方法を学ぶ機会を設定(拡充)
- ▶ 学力を同一尺度で測定可能なIRT調査を小学校4年生から中学校2年生で実施し、個々と集団の学力の伸びを経年で分析することで、学力向上に効果的な取組を全校で展開

新規(13,618 千円)
拡充(449 千円)

○ 中学校における指導体制の充実 <教職員人事部・学校教育部・学校管理部>

119,732 千円

- ▶ 少人数学級によるきめ細かな指導により、生徒それぞれの理解や個性に応じた個別最適な学びを実現するため、中学校1年生は35人以下、中学校2、3年生は38人以下の学級編制を実施

○ 部活動地域連携・地域展開の推進 <学校教育部>

49,684 千円

- ▶ 少子化が進行する中であっても、こどもがスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会の確保・充実を図るため、部活動や地域クラブ活動の環境構築、部活動指導員の増員など部活動の地域連携や地域展開を推進

拡充(16,549 千円)

○ 特別支援教育支援員の増員 <学校教育部>

721,382 千円

- ▶ 通常の学級で学ぶ障害のある児童生徒への支援を充実させるため、特別支援教育支援員を増員

拡充(45,348 千円)

○ 特別支援学校分校の開校 <学校教育部>

98,254 千円

- ▶ 市立特別支援学校の狭隘化を解消するため、令和8年4月に特別支援学校分校を開校

(3) 多様性を尊重した教育の推進

○ いじめ、不登校等への対策支援 <子ども青少年育成部>

11,955 千円

- ▶ いじめや不登校等の課題を抱える児童生徒を支援するため、学校や教育委員会と連携し、解決に向けた取組を実施
- ▶ 臨床心理士等の専門職による、いじめや不登校等に関するこどもへの意見聴取に加え、こども及び保護者へのカウンセリングを実施(拡充)
- ▶ いじめを未然に防止するため、保護者(未就学児の保護者を含む)を対象にいじめに関する正しい知識やSNS等の危険性に関する講座を開催(新規)

新規(507 千円)
拡充(4,208 千円)

○ 生徒指導課題等への対応 <学校教育部>	114,582 千円
▷ 不登校児童生徒が学校内で利用できる教室外の居場所であるスペシャルサポートルームで学習支援等を行う支援員を試行的に配置(新規)	新規(11,676 千円)
▷ いじめ対応における心理面からの専門的な支援体制を強化するため、スクールカウンセラーを増員(拡充)	拡充(9,606 千円)

○ 教育支援教室の充実 <教育センター>	82,627 千円
▷ 不登校の児童生徒が個別の自習学習やグループ活動等を通じて、主体的に社会的自立や学校復帰に向かうよう支援を行う教育支援教室の指導員を増員し、入室対象学年を小学校4年生以上から小学校1年生以上に拡充	拡充(5,556 千円)

(4) 安心して学べる教育環境の充実

○ 教員の働き方改革の推進 <教職員人事部・学校教育部・教育センター>	637,412 千円
▷ 教材費等の学校徴収金の公会計化を行うため、教育委員会事務局の徴収及び管理業務に必要なシステム構築等を実施	新規(3,080 千円)
▷ こころの病の予防や早期自覚、早期対処を目的とし、産業保健スタッフが対応する相談窓口を開設(新規)	債務 69,000 千円
▷ 学びの質の向上と教員の持ち授業時数の軽減を図るため、教科担任制を推進する教員を配置	
▷ 教員の負担軽減を図るため、中学校でのテスト採点事務を効率化するデジタル採点支援システムを運用	
▷ 学校業務のうち資料の印刷など必ずしも教員が担う必要性のない業務を担う教員業務支援員を配置	

○ 教職員の資質能力の向上 <教職員人事部・教育センター>	98,985 千円
▷ 教員の資質や実践力、チームの一員としてのマネジメント力を兼ね備えた教員を育成するため、堺市教員育成指標を基にした研修に加え、教員研修受講履歴システムを活用した対話に基づく研修受講奨励を推進	
▷ 社会の変化に対応した学校教育の実現をめざす管理職を育成するため、学校運営や課題対応、組織マネジメント等に資する研修を実施	
▷ 研修で得た学びと学校園での実践を結びつけて学びを深める研修を実施	
▷ 優れた指導力を持つ学校園の元管理職等を初任者等配置校へ派遣し、指導及び支援を実施	
▷ 教職員の不祥事根絶を目的とした取組や研修の検討及び実施	

○ 学校教育ICT化推進事業 <教育センター>	3,407,360 千円
▷ 児童生徒の個別最適な学びや協働的な学びの充実のため、学校園のICT機器の整備、教育情報ネットワークの管理及び運営、ICT活用に関する教職員研修等を実施	

○ 学校給食費の無償化 <学校管理部>	3,748,209 千円
▷ 子育て世帯の経済的負担を軽減し安全で安心な学校給食を提供するため、市立小学校児童及び市立特別支援学校小学部児童の給食費を恒久的に無償化(拡充)	新規(1,323,597 千円)
▷ 物価高騰対策として、令和8年度の市立中学校生徒及び市立特別支援学校中学部生徒の給食費を無償化(新規)【重点支援地方交付金活用】	拡充(1,672,231 千円)

○ 学校体育館の空調整備 <学校管理部・危機管理室>	2,606,810 千円
▷ 教育環境及び避難所環境の向上のため、令和7年度から5か年の当初計画を令和10年度までの4か年に短縮し、学校施設の体育館に空調を整備	債務 176,000 千円
○ 老朽化が進行する学校施設の更新 <学校管理部>	6,587,809 千円
▷ 児童生徒が安全・安心かつ良好な環境で学べるよう、校舎等の計画的な建替え、長寿命化のための外壁・屋上防水改修や設備改修等の更新工事を実施	債務 843,000 千円
▷ 児童生徒が安心して快適に利用できるよう、小学校及び中学校の老朽化したトイレの洋式化への改修を計画的かつ効果的に実施	
▷ 安全・安心な学校給食を提供するため、老朽化の進む給食調理場や耐用年数を経過する厨房備品等の状態を踏まえ計画的に更新	
○ 中学校施設開放事業 <地域教育支援部>	63,959 千円
▷ 中学校運動場夜間開放の手法変更に伴う備品の購入及び受益者負担の導入	
○ 中央図書館再整備の検討 <中央図書館>	新規 6,927 千円
▷ 中央図書館再整備のため、「(仮称)中央図書館パブリックサービス機能基本構想」を策定	

(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実

○ ひとり親家庭等に対する自立支援 <子ども青少年育成部>	78,663 千円
▷ ひとり親家庭等の生活の安定を図るため、交通遺児手当の支給に加え養育費確保に係る費用を補助	
▷ ひとり親家庭等の経済的自立のため、ファミリー・サポート・センター利用に要する費用を補助	
▷ シングルマザー等を対象にSNSを活用し、就業相談から仕事紹介、定着支援までを一貫して提供する就業支援を実施	
▷ 経済的自立に取り組んでいるひとり親家庭等を対象に、フードバンク団体等から寄附された食料品等をパントリー(各区役所や公立こども園等)で提供	
▷ ひとり親家庭を対象に、現在の収支や将来必要となる生活費及び教育費を正しく把握し、計画的な家計管理を支援するため、ファイナンシャル・プランナーによる家計相談を実施	
▷ 各区役所子育て支援課に母子・父子自立支援員を1名配置し、ひとり親家庭等からの相談に応じ自立に必要な情報提供や職業能力の向上等に関する支援を実施	
▷ ひとり親家庭等を対象に、就労に関する相談支援や生活相談及び弁護士相談のほか、就職に有利な資格を取得するための就業支援講習会を開催	
○ 生活困窮世帯の子どもへの支援 <生活福祉部・子ども青少年育成部>	45,127 千円
▷ 高等学校等の中退防止やこどもの将来に向けた自立等のため、生活困窮世帯の中学生や高校生等を対象とした学習及び生活支援を実施	拡充(618 千円)
▷ 学習支援をより強化するため、学習専用スペースの設置等による学習環境を改善するための取組を実施(拡充)	
▷ 学びやつながりの機会を確保するため、生活困窮世帯の長期間中学校を欠席している子どもを対象に家庭教師を派遣	

○ さかいこども食堂ネットワーク構築事業 <子ども青少年育成部>	28,427 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▷ こども食堂の実施団体や支援機関等によるネットワークを構築し、情報共有やノウハウの提供、食材提供、ボランティア等の仲介、課題を抱えたこどもへの個別支援の調整等を実施 ▷ こども食堂の取組を全小学校区に広げるため、こども食堂の開設に要する費用を補助 	
○ 社会的養護等の支援 <子ども青少年育成部>	2,604,119 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 児童養護施設及び乳児院に入所するこどもと職員の安全確保のため、非常通報装置や防犯カメラ等の設置に要する費用を補助(拡充) ▷ 家族の介護、その他日常生活上の世話を過度に行っていると認められるヤングケアラーがいる世帯に対して、育児や家事等の援助を行う支援員を派遣しヤングケアラーの負担軽減を図り、本人の育ちや学びを応援 ▷ 児童養護施設等に入所するこどもの権利擁護を推進するため、こどもの福祉に関する知識または経験を有する支援員を派遣 ▷ 保護者と一緒に暮らせないこどもの里親委託を推進し、里親家庭や児童養護施設等で暮らすこどもの養育環境の向上と退所後の支援を実施 ▷ 保護者のいないこどもや被虐待児等のこどもを養護している児童養護施設等に対し運営費用を助成 	拡充(4,000 千円)
○ 子ども虐待防止事業 <子ども青少年育成部、子ども相談所>	46,295 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 児童虐待事案の情報を大阪府警察とリアルタイムで共有する新たなシステムを大阪府等と合同で構築し、迅速かつ的確な対応を実施(新規) ▷ 市全体の虐待通告の把握や分析のため、関係機関との調整や情報集約のほか、こども虐待防止に関する啓発活動及びSNSを活用した児童虐待防止相談を実施 	新規(16,078 千円)
○ 一時保護中のこどもの通学支援 <子ども相談所>	7,728 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 小学校及び中学校に通うこどもに対して、タクシーによる通学支援を試験的に実施(新規) ▷ 高等学校に通うこどもについて、自力通学を基本としながらも支援対象を可能な限り拡大し、在籍校への通学を継続できるよう通学定期代等を助成(拡充) 	新規(6,420 千円) 拡充(1,308 千円)
○ 一時保護所の環境改善及び定員増加 <子ども相談所>	拡充 11,838 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 一時保護所サテライトにおける居室等の環境改善を令和7年度に引き続き実施し、加えて入所定員を6名増加させるための居室を確保する改修工事を実施 ▷ 一時保護所の居室環境を改善するための改修工事を実施 	

4 人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractiveness～



(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上

○ 都市OS活用事業 <政策企画部>

21,911 千円

拡充(10,000 千円)

- ▶ 大阪府の都市OSであるORDEN(オルデン)に構築された大阪総合行政ポータル my door OSAKA(マイド・ア・おおさか)を活用し、認定こども園等の利用調整結果やひとり親家庭への支援事業等のデジタル通知を実施
- ▶ 行政サービスにおける利便性や暮らしの質の向上のため、令和8年1月の堺市図書館情報システムに続き、my door OSAKAと新たな行政サービスのID連携を実施(拡充)

○ 行政DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進 <ICTイノベーション推進室>

拡充 12,332 千円

- ▶ 庁内の業務課題をテーマに、所属長を含む所属単位のチームが実施する業務改革につなげるための取組に対して支援
- ▶ 庁内におけるデータ利活用を推進するため、庁内データの利活用に関するルールの調査・整備のほか、データに基づく政策形成に資する、分析力向上研修の実施や専門家の支援を受けて実施するパイロット事業を拡充

○ 公民連携実証プロジェクト推進事業 <政策企画部>

8,000 千円

- ▶ 様々な分野にわたる行政課題の解決等を目的に、企業版ふるさと納税の寄附金を活用し、公民連携による実証プロジェクトを実施

(2) 多様な人が集い交流する魅力的な都心エリアの形成

○ 都心活性化推進事業 <都市整備部>

42,244 千円

拡充(12,771 千円)

- ▶ 堺東エリアにおいて、行政、市民、事業者との連携により都市機能の集積や多様な目的の人が安全で快適に過ごせる空間形成に関する検討を実施
- ▶ 市民や事業者が行う歩道空間の活用等による中心市街地活性化に資する取組を推進
- ▶ 堺都心部の賑わい状況を評価・分析するため、歩行者通行量調査を実施(拡充)

○ 総合交通体系調査 <交通部>

46,172 千円

新規(27,508 千円)

- ▶ 近畿圏における物資流動調査及び駐車場施策見直しを実施
- ▶ 都心エリアを取り巻く将来の社会環境や都市環境の変化を見据え、人中心で安全かつ快適に移動でき、都心の活力につながる都心交通のあり方を検討(新規)

○ 都市政策推進事業 <都市計画部>

14,160 千円

- ▶ 「堺市都市計画マスタープラン」や「堺市立地適正化計画」に位置づけた集約型都市構造の形成を図り、持続可能な都市形成を進めるため、低未利用地の状況把握及び活用方策検討を実施

- 環濠都市界の再生事業 <都市整備部> 34,847 千円
- ▷ 環濠エリアの新たな価値創造により人々が集うエリアをめざし、元堺消防署や歩道空間など公共空間利活用の取組を公民連携で推進(拡充) 拡充(23,439 千円)
債務 51,000 千円
 - ▷ 元堺消防署の改修工事に係る設計、地質調査及び構造計画検討等を実施(拡充)
- 臨海部活性化推進事業 <都市整備部> 40,387 千円
- ▷ 海辺を活かした居心地の良い都市空間の形成を進め都市魅力の向上を図るため、堺旧港親水護岸等の公共空間の利活用や交流機能の導入を実施 新規(10,000 千円)
 - ▷ 堺駅周辺の拠点性強化をめざし、周辺の低未利用地も活用した商業・宿泊機能等や図書館機能の導入に関する検討を実施(新規)
- 臨海部整備推進事業 <都市整備部> 15,664 千円
- ▷ 堺浜地区において利用者が海辺を楽しめる場を創出するため、養浜工事や水質調査等を実施
- SMIプロジェクトの推進 <交通部> 280,751 千円
- ▷ SMI都心ラインは、自動運転レベル4の実現を見据えた大型車両による自動走行や正着に加え、バス待合環境の改善をめざし待合・休憩スペースの創出や情報発信の実証実験を実施 新規(27,500 千円)
 - ▷ SMI美原ラインは、過年度の実証実験の結果を踏まえ本格運行を開始し、利用状況の調査を併せて実施(新規)

(3) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出

- 中百舌鳥からのイノベーション創出 <産業戦略部> 84,564 千円
- ▷ 社会課題解決に取り組むスタートアップ・ベンチャー等を対象に、ガバメントクラウドファンディングを活用した資金調達を支援(新規) 新規(2,500 千円)
 - ▷ スタートアップや中小企業、支援者、ステークホルダー等の活発な交流や共創のため、イノベーション交流拠点Community room cha-shitsuを企画運営
 - ▷アントレプレナーシップマインドの醸成や事業成長プログラム、社会実装に向けた実証など成長ステージに合わせた支援策に加え、地域や関係者等を巻き込んだ共創による社会課題解決の取組を実施
 - ▷ 都心地域や中百舌鳥地域等における新規のオフィス開設を支援し、スタートアップ・ベンチャー企業等の集積や定着を促進
- がんばる商店街支援事業 <産業戦略部> 56,428 千円
- ▷ 商店街のビジョン策定に意欲的な商店街に対して、商店街ビジョンを策定する取組を伴走支援(新規) 新規(3,000 千円)
拡充(2,000 千円)
 - ▷ 商店街の活性化のほか、地域住民の利便性や安全性等に資する共同施設の整備や適切な維持管理を支援(拡充)
 - ▷ 商店街等が実施する地域住民やコミュニティのニーズに応える取組を後押しし、商店街等の活性化を促進

- 中小企業に対する資金調達支援 <産業戦略部> 507,550 千円
 拡充(110,750 千円)
- ▷ 国や地方公共団体の補助事業に採択された中小企業を対象に、補助金交付までの資金繰り不安の払拭による積極的な事業展開支援のため、つなぎ資金等の資金調達に関し、無担保保証による融資と信用保証料を補助(拡充)
 - ▷ 中百舌島地域からのイノベーション創出を図るため、同地域においてスタートアップなど今後成長が期待される事業を展開する新規創業者に対して、無担保保証による融資の支援及び信用保証料を補助(拡充)
 - ▷ 物価上昇に見合った賃上げが持続的に行われる環境を実現するため、一定以上の賃上げを行う中小企業が堺市経営安定特別資金融資を利用する場合、保証料(保証料率0.5%または0.7%)を全額補助【重点支援地方交付金活用】
- 中小企業における生産性向上の促進 <産業戦略部> 52,905 千円
- ▷ DXの実践を専門家の伴走支援やワークショップによりサポートする事業を実施【重点支援地方交付金活用】
 - ▷ 中小企業の製品や技術の高付加価値化、新分野進出の円滑化に資することを目的に、大学との事業連携による取組や大阪・関西万博を契機とした国内外への発信をめざす取組など新たな製品やサービスの開発へのチャレンジを支援【万博レガシーの活用】
 - ▷ DX人材の育成を促進するため、社員に対して実施する研修(リスクリング)に要する費用を補助
 - ▷ 企業の生産性向上を目的に、デジタル化への投資に要する費用を補助【重点支援地方交付金活用】
- 大阪公立大学協創推進事業 <政策企画部> 25,000 千円
- ▷ 行政課題の解決やイノベーションの創出を目的に、企業版ふるさと納税の寄附金を活用し、大阪公立大学との共同研究や実証プロジェクトを実施
- 首都圏プロモーション推進事業 <東京事務所> 34,490 千円
- ▷ 首都圏で本市の魅力を発信し、事業誘致や観光誘客、地場企業の販路拡大等へつなげるため、フレキシブルオフィスや自治体ネットワーク、SNS等を活用したプロモーションを実施

(4) 泉北ニュータウンの新たな価値の創造

- 泉北ニュータウン居住魅力向上事業 <泉北ニューデザイン推進室> 35,026 千円
- ▷ 泉北ニュータウンの魅力向上のため、ホームページでのデジタルプロモーション、旧泉北すえむら資料館を活用した魅力創出の取組を実施
 - ▷ 若年層・子育て世代の移住を促進するため、泉北ニュータウン内で一般社団法人移住・住みかえ支援機構や不動産事業者と連携してサブリースする中古住宅のリフォーム費用の一部を補助
 - ▷ 首都圏での泉北ニュータウンの認知度向上や魅力の発信を図るため、ふるさと回帰支援センターを活用したプロモーションを実施
 - ▷ 泉北ニュータウンへの移住促進のため、鉄道事業者と連携し居住魅力のプロモーション及び居住魅力体験ツアーを実施
- 泉北ニュータウン住宅供給・活用推進事業 <泉北ニューデザイン推進室> 835 千円
- ▷ 泉北ニューデザイン推進協議会での公的賃貸住宅の再編に伴い創出される活用地区や既存ストックの活用に係る取組及び「IZUMIGAOKA Next Design(泉ヶ丘ネクストデザイン)」を実現するため、同協議会構成団体と連携した取組を実施

- 泉北ニュータウン駅前再編整備事業 <泉北ニューデザイン推進室> 338,653 千円
- ▷ 泉ヶ丘駅前周辺に憩い空間を創出するため、泉ヶ丘公園を整備 新規(12,000 千円)
 - ▷ 泉ヶ丘駅前南広場のデッキや周辺道路の再編整備に関する事前調査等を実施 債務 223,000 千円 (新規)
 - ▷ 光明池駅前の再整備を見据え、駅前地域における公共施設のあり方を調査
- 近隣センター再生事業 <泉北ニューデザイン推進室> 48,478 千円
- ▷ 近隣センターの機能再編のため、権利者組織による構想等の策定支援やオープンスペースの整備工事及び維持管理を実施 債務 62,000 千円
- ビッグバン管理運営事業 <泉北ニューデザイン推進室> 427,842 千円
- ▷ ビッグバンの管理運営及び隣接する泉ヶ丘公園との一体的な活用を推進 債務 870,000 千円
- ただし、賃金水準の変動により、協定に基づき増減すべき事由が生じたときは、当該増減すべき額を加算した額
- 「SENBOKUスマートシティ構想」の推進 拡充 21,700 千円
- <泉北ニューデザイン推進室・政策企画部>
- ▷ 産学官民がイコールパートナーとして参画する「SENBOKUスマートシティコンソーシアム」での地域課題の解決、生活利便性の向上につながる新たなサービスの実装化を推進

(5) 民間投資の戦略的な誘導

- 産業に創造や革新をもたらす企業投資の誘導 <産業戦略部> 169,772 千円
- ▷ 産業用地確保のため、全国の製造業や物流業をはじめとする様々な業種の企業を対象に、本市への立地意向や投資に当たり必要となる用地の規模、用地面での課題等を調査及び分析し、部局横断的に検討(新規) 新規(3,500 千円)
 - ▷ 「堺市イノベーション投資促進条例」に基づく市税優遇制度により、成長産業分野や特定重要物資・技術、脱炭素エネルギー供給拠点等に関する投資を支援し、市内への企業投資を誘導 債務 950,000 千円
 - ▷ 世界の喫緊の課題である気候変動問題への対応として、カーボンニュートラルにつながる革新的技術関連への投資費用を補助
 - ▷ 企業の競争力強化と中核拠点化を促進するため、本社や研究開発施設等に関する投資費用及び中小企業の成長産業分野や特定重要物資・技術に関する投資費用を補助
 - ▷ 都市拠点における業務機能の集積を促進し都市のポテンシャル向上及び雇用の創出を図ることを目的に、賃貸オフィスビルの設置費用を補助
- 中小企業者に対する先端設備等導入の支援 <産業戦略部> 98,090 千円
- ▷ エネルギー価格高騰の影響や人手不足等に対応するため、省力化・合理化等を図ろうとする前向きな投資を行う市内中小企業者の労働生産性を向上させる先端設備等の導入に要する費用を補助【重点支援地方交付金活用】 拡充(17,275 千円)
 - ▷ 特に物価高騰等の影響を強く受ける小規模企業者については重点的に支援(拡充)【重点支援地方交付金活用】

(6) 次世代につなげる農業の促進

- 地産地消の推進 <農政部> 3,752 千円
- ▷ 飲食店等での堺産農産物の利用促進や店頭における堺産表示を推進
 - ▷ 直売所やマルシェなど販売拠点の増設や充実への支援のほか、イベントと連携した堺産農産物「堺のめぐみ」等のPRを実施
- 農業担い手支援事業 <農政部> 32,127 千円
- ▷ 新規就農者支援相談窓口を活用して就農まで一貫した対応を行い、就農後も新規就農者育成総合対策(経営開始資金)の交付等により新規就農者を支援
 - ▷ 地域の中核的な農業者へのステップアップを支援するため、新規就農者の経営規模拡大や生産の効率化に必要な農業用施設等の整備費用を補助
 - ▷ ICTなど次世代技術を活用したスマート農業の導入費用を補助
- 農空間保全・活用事業 <農政部> 107,426 千円
- ▷ 適正な施設管理や防災機能確保等の農空間保全を図るため、ため池や水路の農業用施設の基盤を整備
 - ▷ 水源の確保や自然環境の保全等の農空間が有する多面的機能の維持・活用を図るため、地域で担う共同活動を支援

(7) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍

- 多様な人材の雇用支援 <産業戦略部> 31,603 千円
新規(4,041 千円)
- ▷ ミドル・シニア世代の就職支援強化のため、新たに50代以上の求職者を対象にシニア世代が活躍する業界等を学ぶ講座やそれらの業界の企業等が出展する合同企業説明会等を開催(新規)
 - ▷ 求職者のデジタルスキル向上のため、ITパスポート試験対策講座を開講し資格取得に向けた支援を実施
 - ▷ 女性の多様な働き方の推進や非正規雇用で働いている方のキャリアアップのため、平日夜間や休日でもオンライン等で利用できる就職相談及び職業紹介等の就職支援をキャリアナビさかいで実施
 - ▷ 障害者雇用に積極的に取り組む市内中小企業等を堺市障害者雇用貢献企業として認定し企業情報の発信や奨励金の交付等により支援
 - ▷ 事業所を対象とした障害者雇用促進セミナーや外国人雇用支援セミナー、求職者を対象とした障害者就職面接会等を開催
- 地域就労支援事業 <産業戦略部> 18,306 千円
- ▷ 就労困難者等を支援するために設置した堺市地域就労支援センターにて、就労支援コーディネーターによる就労相談や就職につながる技能取得をめざす職業能力開発講座等を実施

○ さかいJOBステーション事業 <産業戦略部>

122,346 千円

拡充(7,000 千円)

- ▶ 若年者のキャリア形成支援や企業の若年人材の採用ニーズに応えるため、これまでの取組に加えて市内の大学キャリアセンターと連携し、大学生を対象に学内出張相談やセミナー等を実施(拡充)
- ▶ 若年者と全年齢の女性、デジタルスキルを有する方を対象に、求職者の特性に応じた個別カウンセリングや就職支援セミナー、企業情報の提供及び企業とのマッチング等の総合的な就職支援を実施
- ▶ 一旦離職し再就職をめざす女性のキャリアブランク解消を支援するなど様々な立場の女性求職者に対して、切れ目のないきめ細かな支援を実施
- ▶ 市内企業が課題として抱える人材確保・定着に関する個別相談やセミナー、独自求人の開拓、企業から求職者へアプローチできるさかいJOBスカウトシステムの運用を実施
- ▶ ハローワーク堺との連携による無料職業紹介等の一体的な就業及び企業支援を実施

○ 女性活躍推進事業 <ダイバーシティ推進部>

4,843 千円

- ▶ 女性の採用や定着を進めたい企業に専門家を派遣し、柔軟な働き方が可能な勤務制度の導入や職場風土の醸成等の企業課題に応じた職場環境形成を支援
- ▶ ワーク・ライフ・バランスの推進や性別による役割分担意識の解消、共育での促進のためのセミナー等を開催
- ▶ 公民連携による女性活躍推進の取組やさかい「働コミ」Company登録企業の支援、ワーク・ライフ・バランス推進に係る情報発信等を実施

○ 男女共同参画推進事業 <ダイバーシティ推進部>

1,365 千円

- ▶ 男女共同参画社会の実現をめざし、講演会やブックフェア等を実施するさかい男女共同参画週間の開催や市民団体が開催する男女共同参画に関する学習会への講師派遣など地域における男女共同参画に資する啓発を実施

○ さかい女性の就職応援プロジェクト <産業戦略部>

5,100 千円

債務 1,000 千円

- ▶ イベント等を通じた潜在求職者の掘り起こしのほか、関係機関と連携し企業を対象とした両立支援に関するセミナー等を行い、市内企業の女性雇用促進を支援
- ▶ 女性の職域拡大や働きやすい職場の環境整備を推進するため、労働環境の改善に取り組む市内中小企業等に対して整備費用を補助

5 強くしなやかな都市基盤 ～Resilience～



(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上

- 危機管理体制整備事業 <危機管理室> 401,373 千円
 - ▶ 危機事象発生時における被害情報の把握・整理や市民への避難情報を確実に発信・伝達等できるように危機への対応を迅速かつ確実に行う体制や環境を整備 新規(325,958 千円)
 - ▶ 市災害対策本部事務局における迅速かつ円滑な災害対応と外部応援職員の執務場所確保のため、災害対応スペースのレイアウトを再構築(新規)
 - ▶ 市民へ災害情報を伝達する手段の一つである防災行政無線(同報系)を安定的に運用するため、携帯電話ネットワーク網による通信設備に更新(新規)

- 大規模災害被災地等支援事業 <危機管理室> 19,367 千円
 - ▶ 大規模災害発生時における職員派遣や関連研修等の参加による支援体制の整備、市内への避難者に対する支援を実施 新規(16,893 千円)
 - ▶ 被災地への円滑かつ効果的な支援活動の実施や災害対応業務を実践的に経験することによる本市職員の災害対応能力向上のため、支援活動時に着用する防災服をリニューアルし、宿泊機能を備える支援車両を導入(新規)

- 防災・減災対策推進事業 <危機管理室> 68,883 千円
 - ▶ 本市の防災に関する総合的かつ基本的な計画である「堺市地域防災計画」をはじめ、関連する計画やマニュアルの修正等を行い、災害予防や応急対策等を実施 新規(65,917 千円)
 - ▶ 南海トラフ地震の新たな津波被害想定等を踏まえ、市民等の迅速かつ安全な津波避難を実現するため、「堺市津波避難計画」と津波ハザードマップを更新(新規)
 - ▶ 津波・洪水・内水の新たな浸水想定区域図の公表や気象庁による防災気象情報の見直し等を踏まえ、堺市防災マップをリニューアルし、全戸に配布(新規)

- 防災備蓄等整備事業 <危機管理室> 64,148 千円
 - ▶ 良好な避難環境を維持・確保するため、防災拠点となる指定避難所等の環境を整備 拡充(22,750 千円)
 - ▶ 大規模災害時の災害関連死を防ぐことを目的に資器材等の更新及び新たに必要となる備蓄用品を購入し、防災拠点となる区役所や指定避難所等に配備(拡充)

- 中区役所非常用発電設備の更新 <中区役所> 拡充 104,400 千円
 - ▶ 大規模災害時の総合調整を担う中区災害対策本部の機能を確保するため、稼働時間延長等を目的として非常用発電設備を更新 拡充債務 163,000 千円

- 西区役所非常用発電設備の更新 <西区役所> 拡充 64,400 千円
 - ▶ 大規模災害時の総合調整を担う西区災害対策本部の機能を確保するため、稼働時間延長等を目的として非常用発電設備を更新 拡充債務 97,000 千円

- 消防車両等整備事業 <警防部> 887,376 千円
 - ▶ 消防力の充実及び強化を図るため、高規格救急自動車や水槽付消防ポンプ自動車等を更新 債務 480,000 千円

○ 橋りょう耐震強化 <道路部>	520,000 千円
▷ 今後想定される南海トラフ巨大地震等の大規模地震時に備え、救急救命活動や救援物資の輸送、復旧支援活動を支えるため、緊急交通路等における橋りょうの耐震化を実施	債務 323,000 千円
○ 上下水道一体による耐震化事業 <水道部・経営企画室>	4,023,680 千円 ^{※1}
▷ 震災時に上下水道機能の被害を最小限にとどめ上下水道一体で機能確保するため、「堺市上下水道耐震化計画」に基づき施設の耐震化を推進	債務 4,734,000 千円 ^{※2}
▷ 指定避難所等の重要施設に接続する管路の耐震化を上下水道一体で推進	
▷ 震災時においても応急給水用水の貯留機能を確保するため、配水池の耐震化を実施	
▷ 震災時においても下水処理機能を確保するため、優先的な対策を必要とする揚水機能等の重要な土木施設の耐震化を実施	
※1 水道事業会計232,480千円、下水道事業会計3,791,200千円の合計	
※2 水道事業会計152,000千円、下水道事業会計4,582,000千円の合計	
○ 浸水対策事業 <経営企画室>	1,531,400 千円
▷ 大雨による浸水被害低減のため、浸水危険解消重点地区を中心に雨水管きよを整備	債務 2,516,000 千円
▷ 災害に対する市民の自助・共助の促進を図るため、想定最大規模降雨を対象とした浸水想定区域図を反映した防災マップに改定し、雨水出水リスクや適切な避難行動の周知・啓発を実施	
○ 大和川左岸土地区画整理事業 <都市整備部>	2,089,445 千円
▷ 大和川の堤防決壊に伴う甚大な被害を軽減するため、国が実施する大和川高規格堤防整備事業と大和川左岸(三宝)土地区画整理事業を推進	債務 6,108,000 千円
▷ 錦西・錦綾地区の事業着手をめざし、事業計画検討支援等業務を実施	
○ 一般河川改良事業 <土木部>	169,590 千円
▷ 河川氾濫等の自然災害から市民の生命及び財産を守るため、管理河川を改修	債務 145,000 千円
▷ 大阪府が実施する急傾斜地崩壊防止事業に対して受益者に代わり費用を負担	
○ 密集住宅市街地整備事業(新湊地区) <都市整備部>	355,533 千円 [※]
▷ 新湊地区における住環境の改善と防災性の向上を図るため、主要生活道路等の整備や元湊小学校の利活用に必要な測量・設計業務を実施及び老朽木造住宅の除却費用を補助	債務 22,000 千円
※ 公共用地先行取得事業特別会計の用地購入費及び補償費223,600千円を含む	
○ 市営住宅建替事業 <住宅部>	4,953,783 千円
▷ 良質な住宅ストックの確保及び良好な居住環境の形成を目的として、省エネルギー性能、バリアフリー及び耐震性が確保された住宅へ更新するため、老朽化した市営住宅を建替え	債務 2,138,000 千円
○ 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業 <開発調整部>	232,306 千円
▷ 住宅や建築物の耐震性及び防火性の向上を促進し災害に強い市街地の形成を図るため、木造住宅無料耐震診断の実施のほか、耐震診断や耐震改修、除却、防火改修等に要する費用を補助	債務 100,000 千円

○ 空き家対策推進事業 <住宅部>	拡充 36,000 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 空き家の利活用と定住促進のため、市外から転入または市内の賃貸住宅から転居した若年及び子育て世帯を対象に、空き家購入費用を補助 ▷ 空き家化を予防するため、周知や啓発、セミナーを実施 ▷ 空き家の利活用促進のため、不動産団体と連携した利活用支援制度の運用及び空家等管理活用支援法人による相談支援等を実施 	
○ 空き家等対応業務 <開発調整部>	新規 26,354 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 適切に管理されていない空き家や空き地を早期に解消するため、通報窓口や現地調査・所有者調査を一元化 ▷ 所有者が不明の空き家等について、適切に管理又は処分されるよう裁判所に財産管理人等の選任を申立て 	
○ 堺区防災推進事業 <堺区役所>	6,753 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 区民の自助・共助の機運を醸成するため、災害時初動対応講座の開催や防災士資格取得の促進、地区防災計画の策定支援等により自主防災組織の支援・強化を実施 	
○ 南区防災活動支援事業 <南区役所>	3,298 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 防災意識の醸成や実践的な備え等の自助力強化を目的とした防災啓発や次世代の防災の担い手を育成する防災リーダー養成講座、自主防災組織と区役所との連携強化を実施 ▷ 区内主要駅の帰宅困難者対策として、区内の企業や商業施設、学校園、病院施設等への災害時対応の啓発及び関係機関と連携した南区駅前滞留者対応マニュアルに基づく図上訓練を実施 ▷ 避難行動要支援者を対象とした安否確認パンフレットであるつながりあいコールの周知啓発及び自主防災組織につながりあいコールを活用した自主防災訓練を促進 	
○ 北区防災推進事業 <北区役所>	4,900 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 地域防災力の向上を図るため、北区の地域特性に合わせたマンション等における防災講座の開催や小学生及び中学生を対象にしたジュニア防災リーダーを養成 	
(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築	
○ 舗装補修マネジメント事業 <土木部>	905,060 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 舗装の長寿命化や将来にわたる維持管理費の平準化等を図るため、定期点検及び点検結果等に基づく舗装の計画的な補修を実施 	
○ 道路橋りょう維持事業 <土木部>	2,228,001 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 管理道路を良好な状態に保つため、車道の清掃や街路樹の剪定等の維持管理を実施し、新たな取組として除草作業に自動草刈機を試行導入(新規) ▷ 道路や橋りょうの老朽化に伴い、通行の安全を確保するため、道路附属物の補修・鋼橋の塗装補修等を実施 	
○ 道路構造物アセットマネジメント事業 <土木部>	569,261 千円
<ul style="list-style-type: none"> ▷ 道路施設の老朽化による事故等を未然に防ぐため、定期点検及び点検結果等に基づく施設の計画的な補修や更新を実施 	

○ 橋りょう長寿命化修繕 <道路部>	1,700,000 千円
▷ 将来にわたる維持管理費用の平準化を図ることを目的とした「堺市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょうの計画的な補修工事等を実施	債務 636,000 千円
○ 公園施設長寿命化修繕事業 <公園緑地部>	305,000 千円
▷ 公園施設の老朽化が進む状況下で、計画的な予防保全によるライフサイクルコストの縮減や公園施設の長寿命化を推進するため、健全度調査や「堺市公園施設長寿命化計画」に基づく設計、改修工事を実施	
○ 東区役所庁舎の大規模改修 <東区役所>	156,940 千円
▷ 計画的な予防保全による施設の長寿命化と利用者の安全・安心を確保するため、外壁等の改修工事を実施	債務 35,000 千円
○ 美原保健センターの設備改修 <美原区役所>	新規 97,373 千円
▷ バリアフリー化の推進と施設の長寿命化を図るため、トイレ設備のうち便器の洋式化やオストメイトの設置等の改修を実施	新規債務 32,000 千円
○ 消防水利整備事業 <警防部>	49,961 千円
▷ 震災等により消火栓が使用できない場合に備え、既存防火水槽を長寿命化し有効な水利を確保	
○ 水道施設の老朽化対策事業 <水道部>	5,519,819 千円
▷ 全国で多発する漏水事故を踏まえて水道施設の健全性を確保するため、施設の老朽化対策を重点化し、計画的に維持管理や更新を実施	債務 6,754,000 千円
▷ 1月に策定した「铸铁管更新計画」も踏まえ、漏水リスクの高い水道管路に重点を置いて更新事業を実施	
○ 下水道施設の老朽化対策事業 <経営企画室>	6,974,734 千円
▷ 埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえ、施設の老朽化対策を重点化し、計画的に修繕や改築を実施	債務 12,042,000 千円
▷ 事故発生時に社会的影響が大きい重要路線の健全性を確保するため、全国特別重点調査により劣化が確認された管きょについても計画的に修繕や改築を実施	
○ PFI手法を活用した事業実施体制の再構築 <下水道管路部・下水道施設部>	新規 67,325 千円
▷ 下水道施設の老朽化によって増加する更新事業量への対応や実施体制の強化を図るため、民間事業者の技術やノウハウを効果的に活かせるPFI手法による更新工事及び維持管理業務等の一体マネジメントを推進	新規債務 49,210,000 千円
▷ 老朽化した泉北水再生センターの設備更新や施設全体の運転・維持管理を効率的かつ効果的に実施するため、民間事業者の技術やノウハウを活かせるPFI手法による事業化を推進	
○ パークマネジメントの推進 <公園緑地部>	1,000 千円
▷ より質の高い公園サービスを提供し公園の活性化を図るため、大仙公園でインフラ施設を調査	

○ 都市計画道路の整備 <道路部>	6,714,583 千円 [※]
▷ 安全性や利便性、快適性等の地域魅力の向上に寄与する地域道路ネットワーク形成のため、交通機能や防災空間、ライフラインの収容空間としての機能を有する都市計画道路を整備	債務 3,197,000 千円
※ 公共用地先行取得事業特別会計の用地購入費及び補償費5,275,300千円(債務2,146,000千円)を含む	
○ 南海本線連続立体交差事業 <道路部>	9,777,553 千円 [※]
▷ 諏訪ノ森駅から浜寺公園駅付近において、安全で円滑な交通の確保や地域の一体的な発展、良好な生活環境の確保のため、多数の踏切を除却する連続立体交差化と側道や駅前線を整備	債務 74,000 千円
※ 公共用地先行取得事業特別会計の用地購入費及び補償費152,400千円を含む	
○ 南海高野線連続立体交差事業 <道路部>	9,578,000 千円 [※]
▷ 浅香山駅から堺東駅付近において安全で円滑な交通の確保及び中心市街地の活性化のため、多数の踏切を除却する連続立体交差化と側道や駅前線を整備	債務 3,893,000 千円
※ 公共用地先行取得事業特別会計の用地購入費及び補償費7,907,000千円(債務2,291,000千円)を含む	
○ バス運行事業 <交通部>	287,854 千円
▷ 美原区域と市内鉄道駅とのアクセスを確保するため、路線バスを運行	新規(1,200 千円)
▷ 利用者の減少に伴い路線の維持が困難なバス路線のうち、市民の日常生活に必要な不可欠な路線に対して運行費用を補助	拡充(11,839 千円)
▷ 鉄道駅やバス停から離れた地域と鉄道駅を結ぶ予約型乗合タクシーを運行	
▷ 鉄道駅から堺市立総合医療センターへの移動手段確保のため、バス運行費用の一部を負担	
▷ バス運転士不足の改善のため、路線バス事業者がバス運転士に支援した住居費用の一部を補助(新規)	
▷ おでかけ応援カードの提示により、予約型乗合タクシー1乗車100円を期間限定で無償化(拡充)	
○ 公共交通利用促進事業 <交通部>	860,043 千円
▷ 公共交通の利用促進と利便性向上のため、おでかけ応援制度やノンステップバスの導入費用を補助	拡充(298,273 千円)
▷ 市内の路線バス及び阪堺電車を1乗車100円で利用できるおでかけ応援制度を期間限定で無償化(拡充)	
○ 路面電車活性化事業 <交通部>	36,396 千円
▷ 阪堺線の安全輸送や施設の高度化に要する費用を補助	
▷ 阪堺線の利便性及び安全性の向上や利用者の拡大を検討	
○ 鉄道施設耐震補強事業 <交通部>	8,334 千円
▷ 鉄道施設の耐震化を推進し、列車の安全運行や鉄道利用者の安全確保、緊急交通路の維持を図るため、高架橋の補強費用を補助	

○ 都市再開発等推進事業 <都市整備部> 37,564 千円

- ▶ 中百舌鳥駅前に於いて都市拠点にふさわしい活力を感じられる駅前空間の創出を実現するため、駅前北側広場再編に係る事業スキームを検討
- ▶ 「中百舌鳥駅周辺活性化基本方針」に基づき、中百舌鳥エリアの活性化を図るため、産学官が連携するコンソーシアムの活動を支援
- ▶ 津久野駅周辺における一体的な市街地再整備を進めるため、将来の都市機能更新に係る調査検討業務を実施

○ 保留区域市街地整備推進事業 <都市整備部> 14,244 千円

- ▶ 市街化区域への編入を保留する区域において良好な市街地整備を検討するため、将来像を示すビジョン(案)の策定に必要な地区の状況整理や活性化を図るための取組方針を検討
- ▶ 保留区域である金岡地区において、市街地整備の検討を進める地元組織に対し調査研究に要する費用を補助(拡充)

拡充(500 千円)

○ 深井駅周辺地域活性化事業 <中区役所> 722,782 千円

- ▶ 深井駅周辺地域の都市魅力を向上し活性化を図るため、水賀池公園において民間活力を導入し、公園や商業・サービス・居住など多様な機能が一体となった中区の新たなシンボルとなる交流拠点施設の整備工事を推進

○ 新金岡地区活性化の推進 <北区役所> 債務 12,000 千円

- ▶ 新金岡地区で創出される活用地に関して、地区の将来像実現への具体的な土地利用の方向性や整備手法を検討し、各事業者との意見交換や合意形成を図り、全体進行をコーディネートすることで地区活性化の取組を戦略的に推進

(3) カーボンニュートラルの推進

○ 「堺エネルギー地産地消プロジェクト」の推進
<カーボンニュートラル推進部・行政部> 1,259,501 千円

- ▶ 大阪府が新たに売却する府営住宅活用地においてZEHを上回る水準の省エネ住宅や創エネ設備等の導入に要する費用を補助(拡充債務)
- ▶ 市内における太陽光発電の更なる普及と市有施設で使用する電力の再エネ化推進のため、民間施設の屋根に太陽光発電設備を設置し、その余剰電力を市有施設に供給する事業者へ設備の導入に要する費用を補助
- ▶ 本庁舎のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化を実現するため、ESCO事業による本館及び高層館における老朽化した空調熱源設備や照明の高効率機器への更新、エネルギーマネジメントシステムの導入等を実施

債務 844,000 千円
拡充債務(70,000 千円)

○ 市有施設の早期LED化 <カーボンニュートラル推進部・スポーツ部・長寿社会部・住宅部・土木部・公園緑地部・サイクルシティ推進部・学校管理部> 拡充 73,670 千円

- ▶ 脱炭素化をめざし、5か年計画としていた市有施設の照明器具のLED化を2か年に短縮
- ▶ 令和8年度から令和9年度にかけて、公共工事のほかESCO事業やリース事業といった民間活力を活用した手法でLED化を実施

拡充債務 3,903,000 千円

○ 省エネ・再エネ等推進事業 <カーボンニュートラル推進部> 47,228 千円

- ▶ 太陽光発電システムや住宅をZEH+水準とするための設備、集合住宅における電気自動車充電設備、燃料電池自動車の導入に係る費用の一部を補助
- ▶ 中小企業における脱炭素経営推進のため、省エネ設備への更新や太陽光発電設備の導入に係る費用の一部を補助【重点支援地方交付金活用】

- 生物多様性保全推進事業 <環境保全部> 6,586 千円
 - ▷ 「生物多様性・堺プラン」に基づきウェブサイト「堺いきもの情報館」を活用した情報発信や市民参加型の啓発活動等を実施
- クビアカツヤカミキリ防除の推進 <環境保全部・土木部・公園緑地部・学校管理部> 113,291 千円
 - ▷ 市民等の防除行動を一層促すため、講習会等を開催
 - ▷ 桜等の対象樹木への接近や周囲への飛散の防止、幼虫駆除等のため、公園や道路、河川、学校における対象樹木に対し、ネット巻きや薬剤散布、伐採等の防除を実施
- 市民や事業者等と連携した緑地保全・都市緑化の推進 <公園緑地部> 174,266 千円
 - ▷ 緑地保全や緑化推進に関する活動を行う市民や事業者等と連携し、里山みどりの保全事業や花と緑の育成事業等の取組を実施

(4) 4Rに根差した循環型社会の形成

- 次期清掃工場整備 <環境事業部> 新規 64,320 千円
新規債務 240,000 千円
 - ▷ 将来にわたり安全・安心で安定した一般廃棄物処理体制を構築するため、老朽化が進んでいるクリーンセンター東工場第二工場及びリサイクルプラザの更新に係るPPP/PFI導入可能性調査や環境影響評価等を実施
- ごみの減量化・資源化の推進 <環境事業部> 62,122 千円
 - ▷ 循環型社会の形成のため、市民及び事業者に対する情報発信や食品ロス削減、古紙のリサイクル促進等の取組を行い、4R運動(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)を積極的に進め、ごみの減量化及び資源化を推進

(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現

- 地域が設置した防犯カメラの公設化 <市民生活部> 新規 40,510 千円
 - ▷ 防犯カメラの更新に係る地域の負担が大きく、耐用年数超過後に適切な更新が進まなければ防犯環境の低下が懸念されることから、将来にわたり無理なく管理できる運用へ転換するため、補助金を活用して設置した地域の防犯カメラを公設化
- 地域安全推進事業 <区役所・市民生活部> 184,002 千円
 - ▷ 警察と連携して戦略的に設置した公設防犯カメラやこどもの安全確保のため設置した小学校及び中学校の防犯カメラの運用と維持管理を実施
 - ▷ 市内事業者が地域貢献を目的として設置する防犯カメラ設置に要する費用を補助
 - ▷ 特殊詐欺の被害防止のため、自宅の固定電話機に取り付ける自動通話録音機の無償貸与や「さかい運動」を基軸とした啓発を実施
 - ▷ 市民、事業者、警察、市が相互に協力し、各種防犯啓発活動を実施
 - ▷ 防犯パトロールの活動費用や青色防犯パトロール車両の維持管理に要する費用を補助
 - ▷ 自主防犯パトロール登録団体に対して防犯資機材を支給
 - ▷ 自治会が所有する蛍光灯型防犯灯に関してLED防犯灯への更新費用を補助

○ 自治会活動推進事業 <区役所・市民生活部>

390,162 千円

- ▷ 自治会活動や防犯、防災に関する地域の取組を包括的に支援するため、堺市校区自治会活動推進補助金により校区自治連合会の活動費用を補助
- ▷ 自治会活動によるコミュニティ活性化を目的とした堺市自治連合協議会及び区自治連合協議会の活動費用を補助
- ▷ 地域住民のために行う防犯取組を支援するため、防犯灯電気料金を補助
- ▷ 自治会が所有し管理する掲示板等の管理責任に起因する賠償責任に対応するため、保険加入費用を補助
- ▷ 堺市自治連合協議会が所有する耐用年数を迎えたAED本体や電極パッド等の購入費用を補助
- ▷ 自治会が安心して活動できる環境を整備するため、自治会活動中の不測の事故に備えた保険加入費用を補助

○ 消費者対策事業 <市民生活部>

72,377 千円

- ▷ 安全・安心な消費生活の実現を図るため、「堺市消費者基本計画」に基づき、関係機関や地域との連携・協働を促進し、消費者教育の充実や消費者被害防止、デジタルリテラシー向上の取組を推進
- ▷ 消費者被害防止のため、SNS等を活用した消費生活情報の提供及び学校や地域への講師の派遣によるライフステージに応じた消費者教育や啓発を実施

○ セーフシティさかい推進関連事業 <ダイバーシティ推進部>

815 千円

- ▷ 性犯罪・性暴力のない安心して暮らせる社会の実現のためセーフシティさかい推進会議を設置し、関係団体等と連携を深め、取組を推進
- ▷ 若年層を対象にデートDVや性暴力等の予防啓発として、小学校や中学校、高等学校、大学、専門学校への予防出張セミナーを開催
- ▷ 性犯罪・性暴力の被害者が躊躇せずに相談し適切な支援を受けられるよう、様々な機会を捉え、相談窓口を効果的に周知

＜構造改革の推進＞

- (仮称)堺スマート事務オフィスの設置 ＜行政部＞ 新規 127,507 千円
 - ▷ 住民サービスの向上と職員の最適配置を推進するため、民間手法の活用とDX・BPR・BPOを連動させた業務改革により、住民からの申請等に関する定型業務の効率化を図りながら一括処理する(仮称)堺スマート事務オフィスを設置 新規債務 737,000 千円

- 福祉関連業務のデジタル化 ＜生活福祉部・長寿社会部・障害福祉部＞ 新規 30,476 千円
 - ▷ 生活保護システムにおける電子決裁・文書管理機能追加のためのシステム構築やRPA活用による生活保護業務の効率化を通じて創出された時間により、被保護世帯への指導や援助を充実 新規債務 44,000 千円
 - ▷ 要介護認定や障害支援区分認定に係る審査判定の効率化を図り、認定処理期間の短縮等につなげるため、介護認定審査会と障害支援区分認定審査会にペーパーレス審査会システムを導入

- 建築開発情報のデジタル化 ＜開発調整部＞ 新規 33,457 千円
 - ▷ 窓口縦覧システムの更新と未電子化台帳の電子化、統合型GISへの移行により、業務効率化と窓口ワンストップ化の実現のほか、公開可能な情報の堺市e-地図帳での提供や堺市電子申請システムとの連携により、来庁不要の環境を構築

- 通話分析による情報発信の改善と業務効率化 新規 6,151 千円
 - ＜ICTイノベーション推進室・南区役所＞
 - ▷ 住民サービスの向上と業務効率化を目的に区役所への電話問い合わせ内容を分類・分析し、問い合わせが多い質問の傾向や頻度等のデータをもとに市ホームページや案内チラシ、AIチャットボット等を改善

＜その他の取組＞

- 人口流入プロモーションの実施 ＜広報戦略部＞ 新規 3,000 千円
 - ▷ 市外に居住する子育て世代から選ばれる都市となるため、本市の居住魅力を効果的に発信する戦略的なプロモーションを実施

(参考)SDGsについて



■持続可能な開発目標(SDGs)とは

持続可能な開発目標(SDGs)とは、極度の貧困と飢餓の撲滅など、開発途上国の目標であったミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月、国連サミットで採択された、先進国も含む2030年までの国際社会全体の17の開発目標。



■SDGs未来都市・堺

平成30年6月にSDGs未来都市に選定された堺市では、2030年の将来像に「多様性を認め合い未来を創造する都市・堺」を掲げ、様々な分野においてSDGsの達成に向けた取組を推進。

GOAL	内容
GOAL1	貧困をなくそう
GOAL2	飢餓をゼロに
GOAL3	すべての人に健康と福祉を
GOAL4	質の高い教育をみんなに
GOAL5	ジェンダー平等を実現しよう
GOAL6	安全な水とトイレを世界中に
GOAL7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに
GOAL8	働きがいも経済成長も
GOAL9	産業と技術革新の基盤をつくろう
GOAL10	人や国の不平等をなくそう
GOAL11	住み続けられるまちづくりを
GOAL12	つくる責任つかう責任
GOAL13	気候変動に具体的な対策を
GOAL14	海の豊かさを守ろう
GOAL15	緑の豊かさを守ろう
GOAL16	平和と公平をすべての人に
GOAL17	パートナーシップで目標を達成しよう

令和8年度当初予算案の概要

令和 8年 2月 発 行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号
Tel 072-233-1101
URL <https://www.city.sakai.lg.jp/>

配架資料番号
1-B2-25-0236

重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策の取組

項目	取組の内容	予算額 (千円)	所管課 (問合せ先)
令和7年度1月補正予算		(債務負担行為) 4,020,000	
子育て世帯・若者への食費支援	・0～22歳等を対象に、一人当たり5,000円相当のお米又は その他食料品の支援を 大阪府「食費支援事業」と共同して実施 ※申請・利用開始：3月頃（予定・大阪府と調整中） ※大阪府は10,000円相当の支援を予定	(債務負担行為) 893,000	子ども企画課 電話：072-228-7104
プレミアム付商品券の発行支援	・プレミアム付商品券を発行する事業に要する経費を補助 ※販売価格：1口 3,000円（一人当たり4口まで） 利用可能：1口 4,500円（プレミアム率50%） 発行口数：120万口（申込多数の場合は抽選） ※市内で小売・飲食・サービス業等を営む参加店舗で利用可能 （市内大型店含む） ※申込開始：5月中旬（予定） 利用開始：6月下旬（9月下旬までを予定）	(債務負担行為) 2,240,000	地域産業課 電話：072-228-8814
おでかけ応援制度の無償化	・市内の路線バス、阪堺電車及び堺市乗合タクシーを1乗車100円で 利用できるおでかけ応援制度を期間限定で無償化 ※実施期間：6月下旬～9月下旬（予定）	(債務負担行為) 887,000 ※うち、無償化分 311,000	交通政策課 電話：072-228-7549
令和8年度当初予算（案）		1,460,943	
市内企業に対する省エネ設備等の導入支援	・省エネ設備への更新や太陽光発電設備の導入費用の一部を補助 ※申請受付開始：4月（予定）	14,400	環境エネルギー課 電話：072-228-7548
中小企業における生産性向上の促進	①生産性を向上させる設備投資を支援するため、先端設備等の 取得に要する経費を補助 ②中小企業のデジタル化への投資に要する経費を補助 ③DX（デジタルトランスフォーメーション）の実践にあたり、専門家の 伴走支援等によるサポートを実施 ※申請受付開始：4月～5月（予定）	127,760	①イノベーション投資促進室 電話：072-228-7629 ②③地域産業課 電話：072-228-7534
賃上げを行う中小企業の資金調達支援	・一定以上の賃上げを行う中小企業が「堺市経営安定特別資金 融資」を利用する場合、保証料を全額補助 ※申請受付開始：4月（予定）	3,000	地域産業課 電話：072-255-8484
中学校給食費の無償化	・令和8年度の1年間、市立中学校及び特別支援学校中学部の 学校給食費を無償化（食材費高騰支援分を含む） ※生徒一人当たり支援額（年間） 中学校：約69,000円・特別支援学校中学部：約64,000円	1,315,783	学校給食課 電話：072-228-7489

【参考】令和7年度12月補正予算

項目	取組の内容	予算額 (千円)	所管課 (問合せ先)
水道料金の減額	・水道基本料金6か月分を免除（令和8年2月～7月検針分）	1,986,000	上下水道局経営企画室 経営マネジメント担当 電話：072-250-9227

財政収支見通し

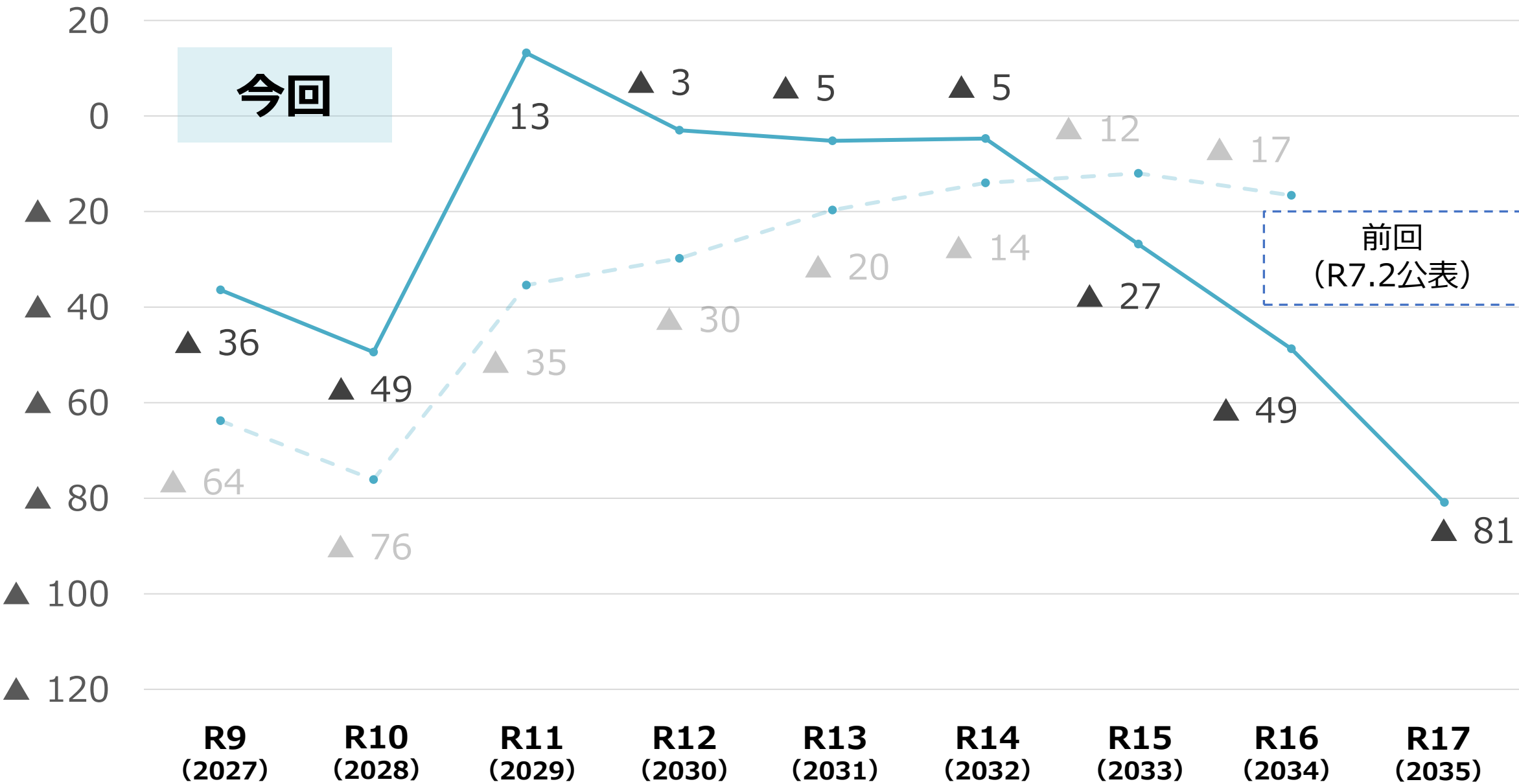
令和8年2月

堺 市

財政収支の見通し（令和8年2月公表）

（単位：億円）

（決算ベース）



内閣府試算の経済成長率など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

今回と前回（令和7年2月公表）の相違点

①市税・地方交付税等の増加

約224～292億円／年

②歳出の増加

約197～324億円／年

○人事委員会勧告等による人件費の増額分 約79～96億円／年

○障害者自立支援給付の対象者増加等による社会保障関係費の増額分
約21～56億円／年

○物価や労務単価、金利の上昇等による増額分
約83～129億円／年

○次期清掃工場整備による増額分 約1～45億円／年

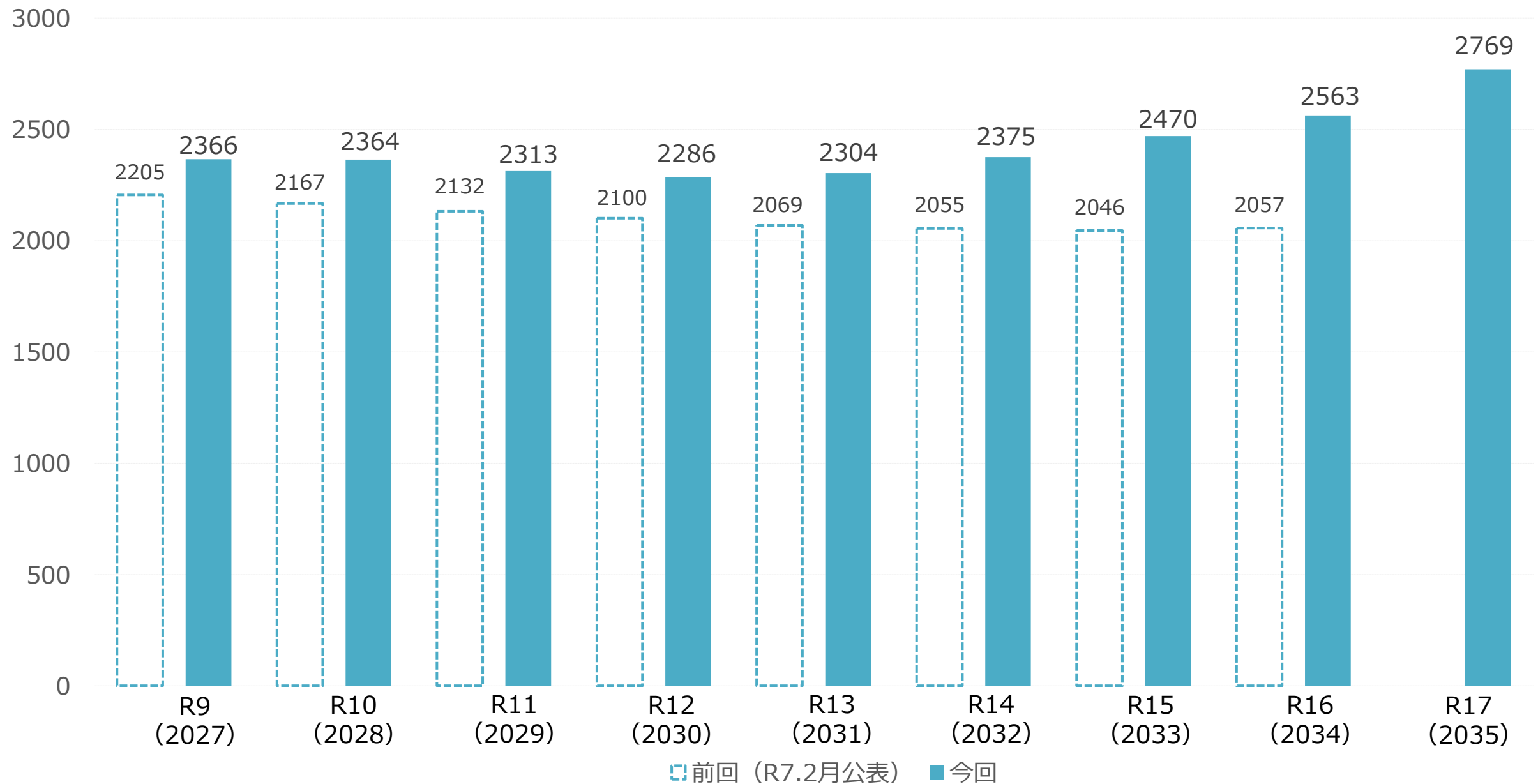


歳入の増加により推計期間前半は収支が改善するが
次期清掃工場整備など歳出の増加により、後半にかけて収支は悪化
▲32～49億円／年の変動

市債残高の見通し

(単位：億円)

※臨時財政対策債除く 普通会計ベース



市債残高は、資材高騰等の影響に加え、「将来の税源涵養」や「安全・安心の確保」に資する事業への積極的な投資により普通建設事業費が増加する見込みであることから、前回公表と比べて増加
推計期間前半はハード事業費の総量管理の取組により減少傾向で推移し、後半は次期清掃工場整備により増加傾向で推移する見込み

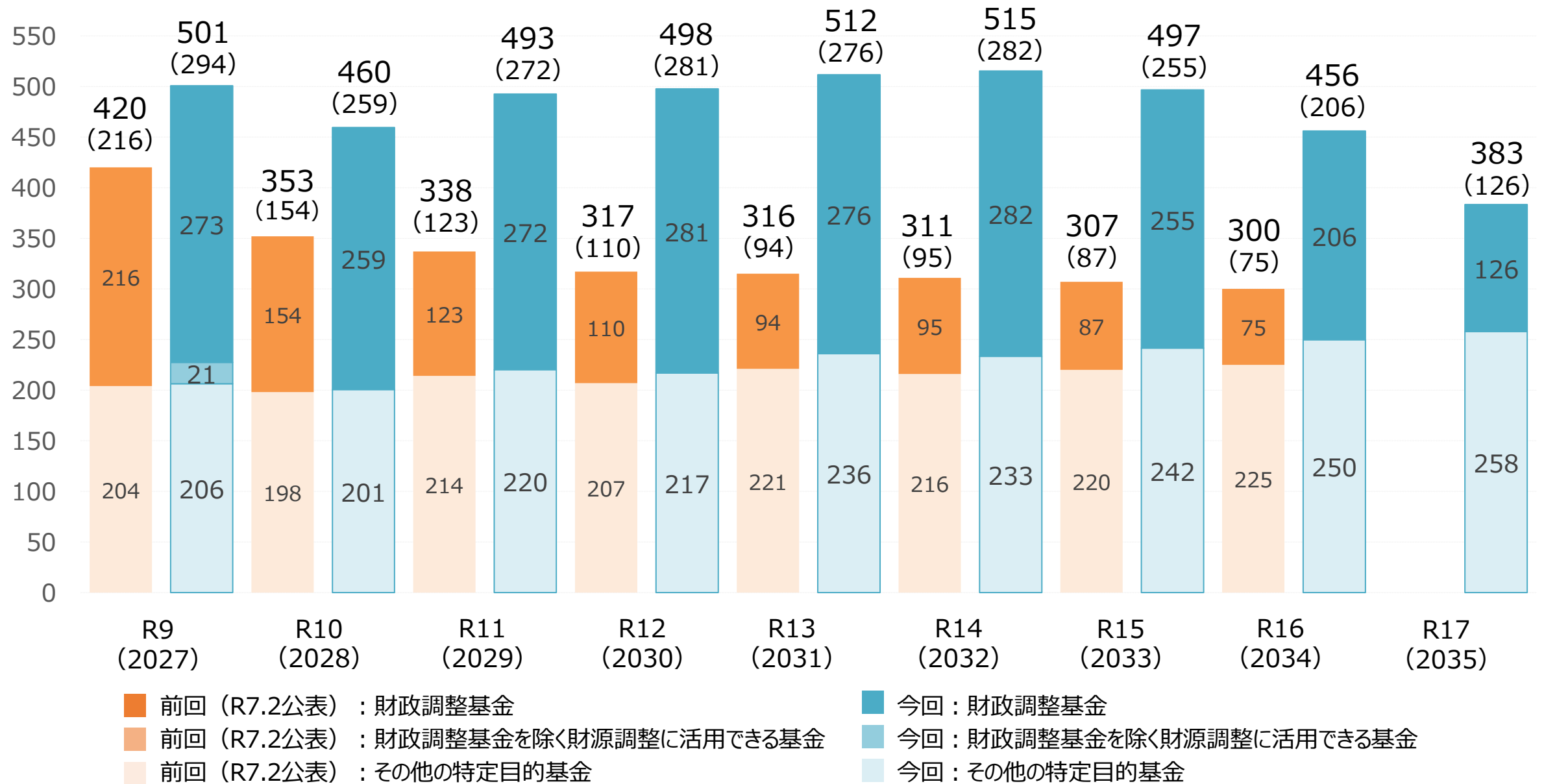
基金残高の見通し

(単位：億円)

※減債基金の満期一括償還分除く

※（ ）：財源調整に活用できる基金の合計

※四捨五入により表中では計算が合わないことがあります



基金残高は令和6年度決算の反映に加え、推計期間前半は歳入の増加による収支改善に伴い前回公表と比べて増加

※定年引上げによる退職手当に係る基金の変動は、その他の特定目的基金に反映（奇数年度に積立、偶数年度に繰入（約10億円））

試算の前提条件

【推計期間】 令和9年度～令和17年度

全体		・ 持続可能な財政運営に向けた取組や構造改革の取組を反映して集計			
歳入	市税等	・ 人口は、令和2年の国調基準推計人口をベースに市が独自で推計 ・ 経済成長率は、国の中長期の経済財政に関する試算（以下「内閣府試算」とする。）の過去投影ケースとする 【個人市民税】 ・ 所得の伸びを、賃金上昇率を基に推計 【法人市民税】 ・ 経済成長による法人税割の変動を見込む 【固定資産税】 ・ 評価替えによる影響を見込む	歳出	人件費	・ 定年引上げ制度を踏まえ、今後の職員数の見込みをベースに推計 ・ 国勢調査、選挙などの臨時的な増減は除いて推計 ・ 内閣府試算の賃金上昇率（過去投影ケース）を勘案して推計
				扶助費	・ 現行の社会保障制度を前提に、実績などに基づき推計
				公債費	・ 金利は直近の発行実績に加え、内閣府試算の名目長期金利（過去投影ケース）を勘案して推計 ・ 既発行分に今後の発行予定分を加味して推計 ・ 市場公募債の満期一括に伴うルール分の積立金は公債費にて計上
				普通建設事業費	・ 大規模事業を個別に積算して推計 ・ 落札率や事業進捗などを加味して推計 ・ 内閣府試算の消費者物価上昇率（過去投影ケース）や建設工事費デフレーターの上昇率を勘案して推計
	地方交付税	・ 市税、税外収入を勘案して推計 ・ 臨時財政対策債は、令和8年度地方財政対策を踏まえて新規発行額ゼロとして推計		その他	・ 実績や内閣府試算の消費者物価上昇率（過去投影ケース）などを勘案して推計
	その他	・ 実績などに基づき推計			

※財政収支見通しについては、今回の試算に含まれていない以下のような要因により今後変動する可能性がある

- ・国等の今後の制度改革（社会保障制度、税制改正など）
- ・大規模事業の具体化に伴う事業費の計上（中央図書館建替え、堺ミュージアム整備など）

財政収支見通し



<令和9年度～令和17年度>

(単位 億円)

	R9年度 (2027年度)		R10年度 (2028年度)		R11年度 (2029年度)		R12年度 (2030年度)		R13年度 (2031年度)		R14年度 (2032年度)		R15年度 (2033年度)		R16年度 (2034年度)		R17年度 (2035年度)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
市税	1696.6	1696.6	1717.4	1717.4	1729.0	1729.0	1730.5	1730.5	1741.1	1741.1	1751.7	1751.7	1755.3	1755.3	1762.1	1762.1	1768.1	1768.1
地方交付税	742.4	742.4	746.3	746.3	756.3	756.3	774.3	774.3	777.5	777.5	763.4	763.4	780.2	780.2	779.0	779.0	778.1	778.1
臨時財政対策債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市債 (臨財債除く)	280.5	0.0	218.8	0.0	153.1	0.0	160.4	0.0	198.7	0.0	252.3	0.0	271.2	0.0	274.4	0.0	378.5	0.0
その他	2285.1	480.2	2333.6	483.8	2344.6	487.4	2403.0	479.2	2454.4	494.4	2509.5	510.0	2554.2	500.8	2608.2	503.9	2663.6	507.0
歳入合計	5004.6	2919.2	5016.1	2947.5	4983.0	2972.7	5068.2	2984.0	5171.7	3013.0	5276.9	3025.1	5360.9	3036.3	5423.7	3045.0	5588.3	3053.2
人件費	1039.3	872.6	1067.1	895.8	1046.5	878.5	1073.9	901.3	1050.8	881.9	1075.4	902.5	1071.7	899.4	1067.4	895.7	1068.0	896.2
扶助費	1793.3	534.4	1833.7	546.3	1876.3	558.8	1943.7	578.6	1990.7	592.4	2040.1	607.0	2115.6	629.1	2171.3	645.5	2229.6	662.7
公債費	383.9	366.6	385.7	367.5	384.3	365.9	375.7	354.4	372.5	352.2	367.4	347.1	364.7	345.3	365.2	349.0	349.6	338.5
普通建設事業費	479.3	90.5	392.1	73.4	303.7	56.3	320.1	54.4	387.8	73.1	447.5	82.7	473.6	86.9	493.7	90.2	631.9	110.5
その他	1345.2	1091.5	1386.9	1113.9	1359.0	1100.0	1357.8	1098.3	1375.1	1118.6	1351.2	1090.5	1362.1	1102.4	1374.8	1113.3	1390.1	1126.2
歳出合計	5041.0	2955.6	5065.5	2996.9	4969.8	2959.5	5071.2	2987.0	5176.9	3018.2	5281.6	3029.8	5387.7	3063.1	5472.4	3093.7	5669.2	3134.1
歳入歳出差引額	▲ 36.4		▲ 49.4		13.2		▲ 3.0		▲ 5.2		▲ 4.7		▲ 26.8		▲ 48.7		▲ 80.9	
基金残高 (減債基金満期一括償還分除く) (歳入歳出差引額調整後)	500.7		459.5		492.5		497.7		511.7		515.2		496.6		456.1		383.4	
市債残高 (臨財債除く) (普通会計ベース)	2365.6		2364.4		2312.7		2285.5		2303.5		2375.3		2469.9		2562.5		2769.2	

令和 7 年度 2 月補正予算（案）

全 会 計

3,422,430 千円

(債務負担行為限度額 843,000 千円)

(繰越明許費 10,377,000 千円)

一 般 会 計

(歳 出)

8,243,423 千円

(債務負担行為限度額 79,000 千円)

(繰越明許費 10,224,000 千円)

○は現計予算 ●は債務負担行為の設定

◆ 国の補正予算の活用

【事業費 1,689,300 千円】

(主な事業)

- 大和川左岸土地区画整理事業における負担金の所要増 1,438,453 千円
国補正予算活用による工事の前倒し執行等に伴う UR 都市機構への負担金の所要増

◆ 基金への積立て

【事業費 13,574,076 千円】

(主な基金)

- 財政調整基金への積立て 3,705,631 千円
決算剰余金等を財政調整基金に積立て
- 公共施設等特別整備基金への積立て 9,515,157 千円
市有地売却による財産収入や収支状況等を踏まえて公共施設等特別整備基金に積立て

◆ 特別会計への繰出金

【事業費 949,057 千円】

- 国民健康保険事業特別会計繰出金 212,768 千円
- 介護保険事業特別会計繰出金 103,352 千円
- 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 ▲156,822 千円

○ 公共用地先行取得事業特別会計繰出金 ▲15,000 千円

○ 公債管理特別会計繰出金 804,759 千円

◆ その他

【事業費 ▲7,969,010 千円】

【債務負担行為限度額 79,000 千円】

○ 事業進捗による不用額の発生に伴う減額など ▲7,969,010 千円

● 標準準拠システムへの移行に伴う保険年金電算システムの改修

【債務負担行為の期間：令和7年度～令和8年度】 (限度額 79,000 千円)

【繰越明許費】

10,224,000 千円

○ 年度内の事業完了が困難なものの繰越明許費を設定

(歳入)

8,243,423 千円

○ 市税 3,447,881 千円

▶個人市民税 2,029,227 千円

▶法人市民税 303,361 千円

▶固定資産税 1,108,734 千円

▶軽自動車税 9,327 千円

▶市たばこ税 ▲93,695 千円

▶入湯税 ▲350 千円

▶事業所税 50,199 千円

▶都市計画税 41,078 千円

○ 地方譲与税 57,000 千円

○ 利子割交付金 191,000 千円

○ 配当割交付金 147,000 千円

○ 株式等譲渡所得割交付金 259,000 千円

○ 分離課税所得割交付金 37,000 千円

○ 法人事業税交付金 238,000 千円

○ 地方消費税交付金	1,637,000 千円
○ ゴルフ場利用税交付金	3,000 千円
○ 環境性能割交付金	▲106,000 千円
○ 軽油引取税交付金	15,000 千円
○ 国有提供施設等所在市町村助成交付金	608 千円
○ 地方特例交付金	▲114,257 千円
○ 地方交付税	9,948,771 千円
○ 分担金及び負担金	100,000 千円
○ 国庫支出金	986,713 千円
○ 府支出金	▲1,398,791 千円
○ 財産収入	▲2,883,901 千円
○ 寄附金	117,363 千円
○ 繰入金	▲8,351,755 千円
○ 繰越金	7,827,275 千円
○ 諸収入	▲3,272,184 千円
○ 市債	▲642,300 千円

特 別 会 計

◇国民健康保険事業特別会計

(歳 出) 852,488 千円

(債務負担行為限度額 581,000 千円)

○ 高額療養費の増加に伴う増額など	1,334,416 千円
○ 事業進捗による不用額の発生に伴う減額など	▲481,928 千円
● 標準準拠システムへの移行に伴う保険年金電算システムの改修 【債務負担行為の期間：令和7年度～令和8年度】	(限度額 581,000 千円)

(歳入) 852,488 千円

○ 国民健康保険料	▲632,980 千円
○ 国庫支出金	▲471,007 千円
○ 府支出金	464,721 千円
○ 財産収入	14,195 千円
○ 繰入金	568,819 千円
○ 繰越金	908,740 千円

◇公共用地先行取得事業特別会計

(歳出) ▲6,579,500 千円

○ 事業進捗による不用額の発生に伴う減額など	▲6,579,500 千円
------------------------	---------------

(歳入) ▲6,579,500 千円

○ 財産収入	▲213,000 千円
○ 繰入金	▲15,000 千円
○ 市債	▲6,351,500 千円

【繰越明許費】	153,000 千円
----------------	-------------------

- 年度内の事業完了が困難なものの繰越明許費を設定

◇介護保険事業特別会計

(歳 出)	<u>874, 713 千円</u>
○ 介護給付費の増加に伴う増額など	874, 713 千円
(歳 入)	<u>874, 713 千円</u>
○ 介護保険料	189, 650 千円
○ 国庫支出金	233, 932 千円
○ 府支出金	94, 550 千円
○ 支払基金交付金	231, 229 千円
○ 財産収入	16, 000 千円
○ 繰入金	103, 352 千円
○ 繰越金	6, 000 千円

◇公債管理特別会計

(歳 出)	<u>943, 157 千円</u>
○ 市場公募債発行額減少に伴う所要減	▲30, 000 千円
○ 臨時財政対策債償還基金費が追加交付されること等に伴う減債基金への積立てによる所要増	973, 157 千円
(歳 入)	<u>943, 157 千円</u>
○ 財産収入	138, 398 千円
○ 繰入金	804, 759 千円

◇後期高齢者医療事業特別会計

(歳 出)	204,368 千円
	(債務負担行為限度額 183,000 千円)
○ 保険料収入増による後期高齢者医療広域連合納付金の増額	316,440 千円
○ 事業進捗による不用額の発生に伴う減額など	▲112,072 千円
● 標準準拠システムへの移行に伴う後期高齢者医療電算システムの改修 【債務負担行為の期間：令和7年度～令和8年度】 (限度額	183,000 千円)
(歳 入)	204,368 千円
○ 後期高齢者医療保険料	441,583 千円
○ 国庫支出金	▲80,393 千円
○ 繰入金	▲156,822 千円

企 業 会 計

◇水道事業会計

(支 出)	▲166,649 千円
○ 受水量の増による受水費の増額など	195,261 千円
○ 除却資産の減による減額など	▲361,910 千円
(収 入)	818,083 千円
○ 入札による浅香山浄水場跡地売却価格の増額など	867,512 千円
○ 給排水設備工事検査業務に係る下水道事業会計からの負担金の減額など	▲49,429 千円

◇下水道事業会計

(支 出)

▲949,570 千円

- 消費税等納税額の増額など 403,300 千円
- 建設改良費の不用額発生による減額など ▲1,352,870 千円

(収 入)

▲1,214,146 千円

- 流域下水汚泥処理事業負担金還付金の増額など 189,466 千円
- 建設改良費の減額に伴う企業債の減額など ▲1,403,612 千円

令和7年度2月補正予算(案)総括表

資料2-2

(現計)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)					
						事業費	財源内訳				
							国	府	市債	その他	一財
一般会計						8,243,423	978,293	▲ 1,404,036	▲ 830,400	▲ 3,663,099	13,162,665
国の補正予算の活用						1,689,300	1,449,785		231,700		7,815
1	危機管理室	防災課	228-7605	防災・減災対策推進事業	令和8年度に大阪府が公表する津波浸水想定や本市中小河川等浸水想定との反映、防災気象情報追加、避難情報見直し等に伴う国補正予算活用による防災マップ等の更新業務の前倒し執行	15,484	7,742				7,742
2	泉北ニューデザイン推進室	泉北ニューデザイン推進室	228-7530	泉北ニュータウン駅前再編整備事業	国補正予算活用による泉ヶ丘公園工事の前倒し執行	148,200	40,500		107,700		
3	市民人権局	戸籍住民課	228-7739	新住民記録総合システム	法改正に伴い、住民票に「氏名の振り仮名」を一括反映する機能や戸籍の附票に「旧氏」及び「旧氏の振り仮名」を追加する機能を備えるため、新住民記録総合システム改修を前倒し執行	13,959	13,959				
4	建築都市局	都市整備推進課	228-7425	大和川左岸土地区画整理事業	国補正予算活用による工事の前倒し執行等に伴うUR都市機構への負担金の所要増	1,438,453	1,355,022		83,400		31
5	建設局	自転車環境整備課	228-0294	自転車通行環境整備事業	国補正予算活用による出島海岸通西湊1号線自転車通行環境整備工事の前倒し執行	19,204	10,562		8,600		42
6	建設局	河川水路課	228-7418	内川排水機場維持管理	国補正予算活用による内川排水機場2号減速機整備工事の前倒し執行	16,000	8,000		8,000		
7	建設局	道路計画課	228-7423	草尾南野田線	国補正予算活用による擁壁改修工事の前倒し執行	8,000	4,000		4,000		
8	建設局	公園監理課	228-7824	都市公園整備事業	国補正予算活用による家原大池(向ヶ丘)公園整備工事等の前倒し執行	30,000	10,000		20,000		
基金への積立て						13,574,076				272,295	13,301,781
9	市長公室	公民連携課	228-7480	公共施設等特別整備基金(政策企画部)	公共施設等特別整備基金への積立て	202				202	
10	市長公室	公民連携課	228-0289	堺市企業版ふるさと納税基金(政策企画部)	堺市企業版ふるさと納税基金への積立て	36,062				36,062	
11	泉北ニューデザイン推進室	泉北ニューデザイン推進室	228-7530	泉北丘陵地区整備基金(泉北ニューデザイン推進室)	泉北丘陵地区整備基金への積立て	2,838				2,838	

(現計)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)				
						事業費	財源内訳			
							国	府	市債	その他 一財
12	泉北ニューデザイン推進室	泉北ニューデザイン推進室	228-7530	企業版ふるさと納税基金(泉北)	企業版ふるさと納税基金への積立て	10				10
13	財政局	資金課	228-7191	公共施設等特別整備基金(財政部)	公共施設等特別整備基金への積立て	9,297,942				29,046 9,268,896
14	財政局	資金課	228-7191	財政調整基金	財政調整基金への積立て	3,705,631				56,729 3,648,902
15	市民人権局	市民協働課	228-7405	地域会館整備事業(本庁)	公共施設等特別整備基金への積立て	32,361				32,165 196
16	文化観光局	観光推進課	228-7493	ガス気球運行事業(観光推進課)	国際文化観光基金への積立て	61,708				61,708
17	文化観光局	国際課	222-7343	国際交流一般管理	国際文化観光基金への積立て	91				91
18	文化観光局	文化財課	228-7198	文化財一般事務	国際文化観光基金への積立て	229				229
19	環境局	環境政策課	228-3982	環境局局総務経費	カーボンニュートラル基金への積立て	210,276				1,315 208,961
20	環境局	環境共生課	228-7440	公共施設等特別整備基金(環境保全部)	公共施設等特別整備基金への積立て	193				187 6
21	環境局	環境事業管理課	228-7478	公共施設等特別整備基金(環境事業部)	公共施設等特別整備基金への積立て	134				131 3
22	健康福祉局	健康福祉総務課	228-7212	健康福祉局施策管理	地域福祉推進基金への積立て	12,016				12,016
23	健康福祉局	保健医療業務課	228-7582	骨髄移植普及促進事業	堺市民健康生きがいづくり基金への積立て	1,119				1,119
24	健康福祉局	動物指導センター	228-0168	動物指導センター維持管理	堺市企業版ふるさと納税基金への積立て	5,000				2,500 2,500
25	子ども青少年局	子ども企画課	228-7104	子ども企画課一般管理	子ども教育ゆめ基金への積立て	9,504				9,504
26	産業振興局	産業企画課	228-7414	産業振興新規施策企画調査事業	産業活性化基金への積立て	1,808				1,808
27	産業振興局	農業土木課	228-6972	泉北丘陵地区整備基金(農政部)	泉北丘陵地区整備基金への積立て	1,248				1,247 1
28	建築都市局	交通政策課	228-7756	公共交通活性化促進基金	公共交通活性化促進基金への積立て	21				21
29	建築都市局	交通政策課	228-7756	東西交通整備基金	東西交通整備基金への積立て	1,340				1,340

(現計)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)					
						事業費	財源内訳				
							国	府	市債	その他	一財
30	建築都市局	住宅施策推進課	228-8215	公共施設等特別整備基金(住宅部)	公共施設等特別整備基金への積立て	178,985				18,685	160,300
31	建設局	建設総務課	228-7415	公共施設等特別整備基金(土木部)	公共施設等特別整備基金への積立て	110				110	
32	建設局	公園監理課	228-7824	公共施設等特別整備基金(公園緑地部)	公共施設等特別整備基金への積立て	5,204				5,204	
33	建設局	公園監理課	228-7824	泉北丘陵地区整備基金(公園緑地部)	泉北丘陵地区整備基金への積立て	5,277				5,277	
34	建設局	公園監理課	228-7824	はなみどり基金(公園緑地部)	はなみどり基金への積立て	4,446				4,446	
35	建設局	自転車企画推進課	228-7636	自転車環境共生まちづくり基金(自転車企画推進課)	自転車環境共生まちづくり基金への積立て	97				97	
36	建設局	自転車環境整備課	228-0294	自転車環境共生まちづくり基金(自転車環境整備課)	自転車環境共生まちづくり基金への積立て	198				198	
37	美原区役所	美・企画総務課	363-9311	公共施設等特別整備基金(美原区)	公共施設等特別整備基金への積立て	26				26	
特別会計への繰出金						949,057	37,989	▲ 214,022		▲ 155,821	1,280,911
38	財政局	財政課	228-7471	国民健康保険事業特別会計繰出	国民健康保険事業特別会計への繰出金の増額	212,768	37,989	▲ 120,165			294,944
39	財政局	財政課	228-7471	介護保険事業特別会計繰出	介護保険事業特別会計への繰出金の増額	103,352					103,352
40	財政局	財政課	228-7471	後期高齢者医療事業特別会計繰出	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の減額	▲ 156,822		▲ 93,857			▲ 62,965
41	財政局	財政課	228-7471	公共用地先行取得事業特別会計繰出	公共用地先行取得事業特別会計の償還利子の所要減に応じた繰出金の減額	▲ 15,000					▲ 15,000
42	財政局	財政課	228-7471	公債管理特別会計繰出	公債管理特別会計への繰出金の増額	804,759				▲ 155,821	960,580
その他						▲ 7,969,010	▲ 509,481	▲ 1,190,014	▲ 1,062,100	▲ 3,779,573	▲ 1,427,842
43	-	-	-	-	事業進捗による不用額の発生に伴う減額など	▲ 7,969,010	▲ 509,481	▲ 1,190,014	▲ 1,062,100	▲ 3,779,573	▲ 1,427,842

(現計)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)					
						事業費	財源内訳				
							国	府	市債	その他	一財
特別会計						▲ 3,704,774	▲ 317,468	559,271	▲ 6,351,500	186,822	2,218,101
国民健康保険事業特別会計						852,488	▲ 471,007	464,721		14,195	844,579
44	-	-	-	-	高額療養費の増加に伴う増額など	1,334,416		464,721		14,195	855,500
45	-	-	-	-	事業進捗による不用額の発生に伴う減額など	▲ 481,928	▲ 471,007				▲ 10,921
公共用地先行取得事業特別会計						▲ 6,579,500			▲ 6,351,500	▲ 213,000	▲ 15,000
46	-	-	-	-	事業進捗による不用額の発生に伴う減額など	▲ 6,579,500			▲ 6,351,500	▲ 213,000	▲ 15,000
介護保険事業特別会計						874,713	233,932	94,550		247,229	299,002
47	-	-	-	-	介護給付費の増加に伴う増額など	874,713	233,932	94,550		247,229	299,002
公債管理特別会計						943,157				138,398	804,759
48	財政局	資金課	228-7191	公募債発行事業	市場公募債発行額減少に伴う所要減	▲ 30,000					▲ 30,000
49	財政局	資金課	228-7191	減債基金	臨時財政対策債償還基金費が追加交付されること等に伴う減債基金への積立てによる所要増	973,157				138,398	834,759
後期高齢者医療事業特別会計						204,368	▲ 80,393				284,761
50	健康福祉局	医療年金課	228-7375	後期高齢者医療広域連合納付金	保険料収入増による後期高齢者医療広域連合納付金の増額	316,440					316,440
51	-	-	-	-	事業進捗による不用額の発生に伴う減額など	▲ 112,072	▲ 80,393				▲ 31,679

(現計)

(単位 千円)

						補正予算(案)					
No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	事業費	財源内訳				
							国	府	市債	その他	一財
企業会計						▲ 1,116,219	▲ 500,000		▲ 700,000		83,781
水道事業会計						▲ 166,649					▲ 166,649
52	上下水道局	経営企画室	250-9227	-	受水量の増による受水費の増額など	195,261					195,261
53	上下水道局	経営企画室	250-9227	-	除却資産の減による減額など	▲ 361,910					▲ 361,910
下水道事業会計						▲ 949,570	▲ 500,000		▲ 700,000		250,430
54	上下水道局	経営企画室	250-9227	-	消費税等納税額の増額など	403,300					403,300
55	上下水道局	経営企画室	250-9227	-	建設改良費の不用額発生による減額など	▲ 1,352,870	▲ 500,000		▲ 700,000		▲ 152,870
全会計						3,422,430	160,825	▲ 844,765	▲ 7,881,900	▲ 3,476,277	15,464,547

令和7年度2月補正予算(案)総括表

(債務負担行為)

(単位 千円)

No.	局名	所管課	連絡先	債務負担行為 事項名称	補正予算(案)の内容	補正予算(案)	
						期間	限度額
一般会計							79,000
その他							79,000
56	健康福祉局	医療年金課	228-7375	システム標準化移行関連業務	標準準拠システムへの移行に伴う保険年金電算システムの改修	令和7～8年度	79,000
特別会計							764,000
国民健康保険事業特別会計							581,000
57	健康福祉局	国民健康保険課	228-7522	システム標準化移行関連業務	標準準拠システムへの移行に伴う保険年金電算システムの改修	令和7～8年度	581,000
後期高齢者医療事業特別会計							183,000
58	健康福祉局	医療年金課	228-7375	システム標準化移行関連業務	標準準拠システムへの移行に伴う後期高齢者医療電算システムの改修	令和7～8年度	183,000
							843,000

令和7年度2月補正予算(案)総括表

(繰越明許費)

(単位 千円)

No.	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)
						繰越事業費
一般会計						10,224,000
59	危機管理室	危機管理課	228-7605	危機管理体制整備事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	13,000
60	危機管理室	防災課	228-7605	防災・減災対策推進事業	国補正対応に伴う適正事業期間の確保	16,000
61	泉北ニューデザイン推進室	泉北ニューデザイン推進室	228-7530	泉北ニュータウン駅前再編整備事業	設計と現場状況との不一致による適正事業期間の確保	314,000
62	泉北ニューデザイン推進室	泉北ニューデザイン推進室	228-7530	ビッグバン管理運営事業	設計と現場状況との不一致による適正事業期間の確保	19,000
63	総務局	行政総務課	228-7010	本庁舎大規模改修事業	堺市役所本庁舎ESCO事業において、LED照明器具の全国的な納期遅延に伴う適正事業期間の確保	16,000
64	市民人権局	戸籍住民課	228-7739	新住民記録総合システム	標準準拠システムへの移行延期及び国補正対応に伴う適正事業期間の確保	187,000
65	市民人権局	ダイバーシティ企画課	228-7159	男女共同参画センター管理運営事業	今年度中に支出を見込んでいた部分払金に係る予算額について、契約業者からの請求がないことによる繰越	6,000
66	文化観光局	文化課	228-7143	文化施設管理運営	今年度中に支出を見込んでいた部分払金に係る予算額について、契約業者からの請求がないことによる繰越	130,000
67	環境局	東工場	255-2216	東工場整備事業	今年度中に支出を見込んでいた部分払金に係る予算額について、契約業者からの請求がないことによる繰越	118,000
68	子ども青少年局	子ども家庭課	228-7331	子ども家庭情報システム管理事務	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	46,000
69	子ども青少年局	子ども家庭課	228-7331	子ども家庭情報システム管理事務	業務進捗に伴う適正事業期間の確保	26,000
70	子ども青少年局	子ども家庭課	228-7331	子育て事務センター事業(子ども家庭課)	業務進捗に伴う適正事業期間の確保	24,000
71	子ども青少年局	子ども家庭課	228-7331	物価高対応子育て応援手当	業務進捗に伴う適正事業期間の確保	392,000

(繰越明許費)

(単位 千円)

No.	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)
						繰越事業費
72	子ども青少年局	幼保政策課	228-7173	幼保政策課一般管理	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	40,000
73	産業振興局	農業土木課	228-6972	土地改良事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	10,000
74	建築都市局	都市整備推進課	228-7425	大和川左岸土地区画整理事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	1,771,000
75	建築都市局	都心未来創造課	340-0368	環濠都市堺の再生事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	1,000
76	建築都市局	交通政策課	228-7549	バス運行事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	10,000
77	建築都市局	建築監理課	228-7524	建築部管理経費	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	1,000
78	建築都市局	建築防災推進課	228-7482	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	28,000
79	建設局	土木監理課	228-7416	一般道路新設改良(地域整備事務所)	今年度中に支出を見込んでいた部分払金に係る予算額について、契約業者からの請求がないことによる繰越	11,000
80	建設局	土木監理課	228-7416	交通安全施設設置(地域整備事務所)	設計と現場状況との不一致による適正事業期間の確保	22,000
81	建設局	土木監理課	228-7416	舗装補修マネジメント事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	385,000
82	建設局	土木監理課	228-7416	泉北ニュータウン街路樹更新事業	設計と現場状況との不一致による適正事業期間の確保	40,000
83	建設局	土木監理課	228-7416	泉北ニュータウン道路舗装更新事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	80,000
84	建設局	土木監理課	228-7416	道路構造物アセットマネジメント事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	36,000
85	建設局	河川水路課	228-7418	一般河川改良	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	44,000
86	建設局	河川水路課	228-7418	一般水路改良	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	38,000
87	建設局	河川水路課	228-7418	河川水路維持(河川水路課)	国補正対応に伴う適正事業期間の確保	16,000

(繰越明許費)

(単位 千円)

No.	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)
						繰越事業費
88	建設局	道路計画課	228-7423	南花田鳳西町線(金岡・白鷺地区)	国補正対応に伴う適正事業期間の確保	89,000
89	建設局	道路計画課	228-7423	草尾南野田線	今年度中に支出を見込んでいた部分払金に係る予算額について、契約業者からの請求がないことによる繰越	59,000
90	建設局	道路計画課	228-7423	出島百舌鳥線	関係機関が実施する事業の遅延に伴う適正事業期間の確保	1,000
91	建設局	道路計画課	228-7423	大阪河内長野線(八下地区)	今年度中に支出を見込んでいた部分払金に係る予算額について、契約業者からの請求がないことによる繰越	91,000
92	建設局	道路計画課	228-7423	全国道路・街路交通情勢調査	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	7,000
93	建設局	道路計画課	228-7423	事故危険箇所対策検討ほか業務	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	9,000
94	建設局	道路整備課	228-7095	一般道路新設改良(道路整備課)	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	41,000
95	建設局	道路整備課	228-7095	橋りょう耐震強化	設計と現場状況との不一致による適正事業期間の確保	25,000
96	建設局	道路整備課	228-7095	交通安全施設設置(道路整備課)	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	20,000
97	建設局	道路整備課	228-7095	橋りょう長寿命化修繕	国補正対応に伴う適正事業期間の確保	596,000
98	建設局	連続立体推進課	228-7573	南海本線連続立体交差事業	法令等に基づく追加対応が必要となったことに伴う適正事業期間の確保	3,662,000
99	建設局	連続立体推進課	228-7573	南海高野線連続立体交差事業	設計と現場状況との不一致による適正事業期間の確保	162,000
100	建設局	公園監理課	228-7824	公園施設管理事業	設計と現場状況との不一致による適正事業期間の確保	137,000
101	建設局	公園監理課	228-7824	都市緑化センター運営事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	2,000
102	建設局	公園監理課	228-7824	公園施設長寿命化修繕事業	国補正対応に伴う適正事業期間の確保	103,000
103	建設局	公園監理課	228-7824	里山みどりの保全事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	2,000

(繰越明許費)

(単位 千円)

No.	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)
						繰越事業費
104	建設局	公園監理課	228-7824	都市公園整備事業	国補正対応に伴う適正事業期間の確保	30,000
105	建設局	自転車環境整備課	228-0294	自転車通行環境整備事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	66,000
106	建設局	自転車環境整備課	228-0294	大和川沿川整備事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	205,000
107	中区役所	深井駅周辺地域活性化推進室	270-8190	深井駅周辺地域活性化事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	936,000
108	消防局	総務課	238-6002	消防庁舎等改修事業	今年度中に支出を見込んでいた部分払金に係る予算額について、契約業者からの請求がないことによる繰越	76,000
109	消防局	総務課	238-6002	(仮称)新金岡複合公共施設整備事業(消防局)	設計と現場状況との不一致による適正事業期間の確保	3,000
110	消防局	総務課	238-6002	消防車両等整備事業	事業者の対応遅延に伴う適正事業期間の確保	62,000
公共用地先行取得事業特別会計						153,000
111	建設局	道路計画課	228-7423	出島百舌鳥線	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	57,000
112	建設局	道路計画課	228-7423	大阪河内長野線(北野田地区)	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	12,000
113	建設局	道路計画課	228-7423	常磐浜寺線	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	37,000
114	建設局	連続立体推進課	228-7573	南海高野線連続立体交差事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	44,000
115	建設局	公園監理課	228-7824	大仙公園整備事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正事業期間の確保	3,000
全会計						10,377,000

令和 8 年第 2 回市議会（定例会）提出予定案件

◎提出予定案件概要

2 月 16 日提案分 52 件（議案 50 件、報告 2 件）

○議案 50 件

・条例 27 件

1. 堺市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
2. 堺市事務分掌条例の一部を改正する条例
3. 堺市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例
4. 堺市印鑑条例の一部を改正する条例
5. 堺市介護保険条例の一部を改正する条例
6. 堺市国民健康保険条例の一部を改正する条例
7. 堺市立健康福祉プラザ条例の一部を改正する条例
8. 堺市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例
9. 堺市旅館業法施行条例の一部を改正する条例
10. 堺市子どもを虐待から守る条例の一部を改正する条例
11. 堺市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
12. 堺市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例
13. 堺市子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例の一部を改正する条例
14. 堺市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例
15. 堺市子ども相談所条例の一部を改正する条例
16. 堺市一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
17. 堺市都市計画の提案に係る規模を定める条例
18. 堺市建築物における駐車施設の附置等に関する条例の一部を改正する条例
19. 堺市特別用途地区建築条例の一部を改正する条例
20. 堺市手数料条例の一部を改正する条例
21. 堺市南部丘陵における緑地の保全に関する条例
22. 堺市職員定数条例の一部を改正する条例
23. 堺市火災予防条例の一部を改正する条例
24. 堺市水道事業給水条例の一部を改正する条例
25. 堺市下水道条例の一部を改正する条例
26. 堺市立学校職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
27. 堺市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及びポスターの作成の公営に関する条例及び堺市議会議員及び堺市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例

・工事請負契約の締結について 2 件

1. 万崎建替公営住宅第二期建設工事
2. 万崎建替公営住宅第二期建設工事に伴う電気設備工事

・損害賠償の額の決定について 1 件

・指定管理者の指定について 1 件

1. 堺市立自転車拠点施設

・包括外部監査契約の締結について 1 件

- ・市道路線の認定について 1 件

- ・当初予算 9 件

1. 令和 8 年度堺市一般会計予算
2. 令和 8 年度堺市国民健康保険事業特別会計予算
3. 令和 8 年度堺市公共用地先行取得事業特別会計予算
4. 令和 8 年度堺市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
5. 令和 8 年度堺市介護保険事業特別会計予算
6. 令和 8 年度堺市公債管理特別会計予算
7. 令和 8 年度堺市後期高齢者医療事業特別会計予算
8. 令和 8 年度堺市水道事業会計予算
9. 令和 8 年度堺市下水道事業会計予算

- ・補正予算 8 件

1. 令和 7 年度堺市一般会計補正予算（第 7 号）
2. 令和 7 年度堺市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）
3. 令和 7 年度堺市公共用地先行取得事業特別会計補正予算（第 3 号）
4. 令和 7 年度堺市介護保険事業特別会計補正予算（第 4 号）
5. 令和 7 年度堺市公債管理特別会計補正予算（第 2 号）
6. 令和 7 年度堺市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 3 号）
7. 令和 7 年度堺市水道事業会計補正予算（第 5 号）
8. 令和 7 年度堺市下水道事業会計補正予算（第 3 号）

○報告 2 件

- ・地方自治法第 180 条の規定による市長専決処分の報告について 1 件

1. 市長の専決事項の指定第 3 項及び第 4 項による専決処分
 - ・訴えの提起 5 件
2. 市長の専決事項の指定第 5 項による専決処分
 - ・工事変更契約 1 件

- ・本市の出資に係る法人の令和 8 年度事業計画及び予算の提出について 1 件

- | | |
|---------------------|------------------------|
| ① 公益財団法人 堺市産業振興センター | ④ 公益財団法人 堺市文化振興財団 |
| ② 公益財団法人 堺市公園協会 | ⑤ 公益財団法人 堺市教育スポーツ振興事業団 |
| ③ 公益財団法人 堺市救急医療事業団 | ⑥ 株式会社 さかい新事業創造センター |